

事業名：地域連携普及推進事業

福祉課 地域福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	01 地域福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成14年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民（高校生以上）									
手段（事務事業の内容、やり方）									
高校生以上の市民を対象とした「地域福祉活動者研修会」を開催する江別市社会福祉協議会を財政支援する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
講座の受講を通じて、地域福祉の基本としての「ささえあう福祉意識」の醸成が図られる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	市民（高校生以上）	人	106,846	106,967	106,967	106,967
対象指標 2						
活動指標 1	講座開催回数	回	1	1	1	1
活動指標 2						
成果指標 1	講座参加者数	人	64	46	100	100
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	1,605	1,603	1,611	1,174
総事業費 (A+B)		千円	1,605	1,603	1,611	1,174

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	下記の事業において江別市社会福祉協議会に対し補助金を支出。 ・「社会福祉協議会補助金」 ・「社会福祉センター運営費補助金」 ・「社会福祉センター大規模改修事業補助金」	人件費事業

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持		○		
見直し				
新規				
休止				
廃止 その他				

事業名：地域福祉活動支援事業

福祉課 地域福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	01 地域福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民</li> <li>・自治会</li> </ul>									
手段（事務事業の内容、やり方）									
地域福祉活動を実施する自治会やボランティアに対する助成、ボランティアセンターの運営を行う、江別市社会福祉協議会を財政支援する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域福祉活動を実施する自治会が増加しボランティア活動が活発になる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	市民	人	121,705	121,385	121,385	120,802
対象指標 2	自治会数	自治会	162	162	162	162
活動指標 1	愛のふれあい交流事業（2事業）の実施延べ自治会数	自治会	163	167	168	168
活動指標 2	ボランティアセンター登録人数	人	1,710	1,720	1,710	1,710
成果指標 1	愛のふれあい交流事業の実施自治会割合	%	57.4	58.6	59.3	59.3
成果指標 2	ボランティア活動の延べ実施人数	人	6,379	6,484	6,484	6,484
事業費 (A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	1,605	1,603	2,014	1,565
総事業費 (A+B)		千円	1,605	1,603	2,014	1,565

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	下記の事業において江別市社会福祉協議会に対し補助金を支出。 ・「社会福祉協議会補助金」 ・「社会福祉センター運営費補助金」 ・「社会福祉センター大規模改修事業補助金」	本事業は人件費事業

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				
	改革方向性（成果）	向上	維持	低下
			○	

事業名：民生委員連絡協議会補助金

福祉課 地域福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	01 地域福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	江別市民生委員児童委員連絡協議会
手段（事務事業の内容、やり方）	「江別市民生委員児童委員活動費等補助金交付要綱」に基づき、江別市民生委員児童委員連絡協議会に対し、活動費の一部を予算の範囲内で補助する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	民生委員児童委員の資質・知識・技能の向上が図られるとともに、民生委員児童委員相互の円滑な連絡調整が促進される。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	民生委員数（定数）	人	248	248	248	248
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	9,355	9,355	9,355	9,355
活動指標 2						
成果指標 1	民生委員の研修会参加延人数	人	375	635	494	537
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	9,355	9,355	9,355	9,355
正職員人件費 (B)		千円	1,605	1,603	1,611	782
総事業費 (A+B)		千円	10,960	10,958	10,966	10,137

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	江別市民生委員児童委員連絡協議会の活動費（事務局費、研修費、地区民協運営費など）の一部に対し補助金を支出。	江別市民生委員児童委員連絡協議会への補助金 9,355千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
26年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他		減少	維持	増加
向上					
維持		○			
低下					
改革方向性（成果）					

事業名：社会福祉協議会補助金

福祉課 地域福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	01 地域福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
江別市社会福祉協議会									
手段（事務事業の内容、やり方）									
予算に基づき、江別市社会福祉協議会に対し、運営費の一部を補助する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
社会福祉協議会が地域福祉の推進役として自主自律の活動を行えるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	一般会員数	世帯	38,786	38,645	38,966	38,838
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	84,802	86,507	90,376	94,026
活動指標 2						
成果指標 1	社協に登録するボランティア団体数	団体	42	44	45	45
成果指標 2	社協登録ボランティア団体の構成員数	人	1,557	1,546	1,560	1,560
事業費 (A)		千円	84,802	86,507	90,376	94,026
正職員人件費 (B)		千円	803	802	806	782
総事業費 (A+B)		千円	85,605	87,309	91,182	94,808

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	江別市社会福祉協議会の運営費のうち、次の経費の全部または一部に対し補助金を支出。 ①基盤的なものとして、事務局人件費、事務所費 ②地域福祉を充実させる必要から、愛のふれあい交流事業費、ボランティアセンター運営費 ③季節保育園運営費	江別市社会福祉協議会への補助金 94,026千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止 その他				

事業名：社会福祉センター運営費補助金

福祉課 地域福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	01 地域福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和57年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	政策的補助

<b>事務事業の目的と成果</b>									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
江別市総合社会福祉センター									
手段（事務事業の内容、やり方）									
予算に基づき、江別市社会福祉協議会に対し、江別市総合社会福祉センターの管理運営に要する経費を補助する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
施設が適切に管理される。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	対象施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	22,767	23,185	23,516	24,716
活動指標 2						
成果指標 1	福祉センターが休館日以外に利用できない日数（年間）	日	0	0	0	0
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	22,767	23,185	23,516	24,716
正職員人件費 (B)		千円	803	802	806	782
<b>総事業費 (A+B)</b>		千円	<b>23,570</b>	<b>23,987</b>	<b>24,322</b>	<b>25,498</b>

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	江別市総合社会福祉センターの管理運営に要する経費（水道光熱費、清掃・施設管理委託費など）に対し補助金を支出。	江別市社会福祉協議会への補助金 24,716千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：社会福祉センター大規模改修事業補助金 福祉課 地域福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	01 地域福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別市総合社会福祉センター（社会福祉協議会の事務所、子ども発達支援センター、高齢者・障がい者交流の場、福祉関係団体の活動拠点）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
予算に基づき、江別市総合社会福祉センターを所有する江別市社会福祉協議会に対し、大規模改修事業に係る経費の一部を補助する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
施設の機能が維持され、適切に管理運営される。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	対象施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	0	9,940	0	50,000
活動指標 2						
成果指標 1	福祉センターが休館日以外に利用できない日数（年間）	日	0	0	0	0
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	9,940	0	50,000
正職員人件費 (B)		千円	0	802	0	782
総事業費 (A+B)		千円	0	10,742	0	50,782

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	大規模改修事業（外壁改修）に対し補助金を支出。	江別市社会福祉協議会への補助金 50,000千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				○
休止				
廃止 その他				

事業名：民生委員活動支援事業

福祉課 地域福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	01 地域福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
（市内各地区）民生委員児童委員協議会									
手段（事務事業の内容、やり方）									
「江別市民生委員児童委員活動費等補助金交付要綱」に基づき、民生委員児童委員協議会に対し、活動費の一部を予算の範囲内で補助する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
民生委員児童委員協議会の安定的運営が図られ、民生委員活動の維持向上が図られる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	民生委員児童委員協議会数	協議会	9	9	9	9
対象指標 2		協議会				
活動指標 1	補助金額	千円	16,294	16,294	16,294	16,294
活動指標 2						
成果指標 1	相談・支援・訪問・連絡調整等の件数	回	21,720	21,229	21,720	21,720
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	16,368	16,296	16,624	16,429
正職員人件費 (B)		千円	3,210	3,607	3,625	3,130
総事業費 (A+B)		千円	19,578	19,903	20,249	19,559

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>民生委員推薦会の運営</li> <li>（市内9地区）民生委員児童委員協議会の活動費（民生委員活動費、地区民協活動推進費など）の一部に対し補助金を支出。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>民生委員推薦会の開催経費 135千円</li> <li>民生委員児童委員協議会への補助金 16,294千円</li> </ul>

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名： ボランティア人材養成事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	01 地域福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民（奉仕員を志望する市民）									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<p>手話奉仕員養成は、初級から通訳者養成までの3コースを設定し、週1回ほぼ8ヶ月間の講座を開催する。                  要約筆記奉仕員養成は、養成1コースを設定し、週1回、概ね3ヶ月間の講座を開催する。                  点訳奉仕員養成については、基礎・応用の2コースを設定し、2年間で点訳できるレベルを目指し、月2回、1年間の講座を開催する。                  朗読奉仕員養成は、朗読の技術研修を初級、上級コースを設定し、1年間実施する。</p>									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
手話・要約筆記・点訳・朗読それぞれの技術を身につけた専門的なボランティア活動を行えるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標1	市民	人	121,705	121,385	121,385	120,802
対象指標2						
活動指標1	講座の開催回数（4講座延）	回	172	167	182	182
活動指標2						
成果指標1	講座の修了者数	人	80	82	70	82
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,047	2,047	2,047	2,047
正職員人件費(B)		千円	803	802	806	782
総事業費(A+B)		千円	2,850	2,849	2,853	2,829

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	手話講習会、点字講習会、要約筆記講習会の開催	委託料 2,047千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				



事業名：成人検診推進事業

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
職場等で検診を受ける機会のない20歳以上の市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、歯周疾患検診、健康診査等を行う。 子宮がん検診は20歳以上を対象に行い、それ以外の検診は40歳以上を対象として、個別検診、集団検診を実施する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
がん検診等を受けることにより、疾患の早期発見・早期治療を図り、健康寿命を延伸する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標1	職場等で検診を受ける機会のない20歳以上の市民の数	人	45,102	44,089	44,599	44,920
対象指標2						
活動指標1	検診実施件数	件	22,046	20,759	23,459	21,586
活動指標2						
成果指標1	がん検診平均受診率	%	17.7	16.8	18.5	15.9
成果指標2						
事業費(A)		千円	67,369	65,363	74,020	74,030
正職員人件費(B)		千円	13,243	15,631	15,709	17,604
総事業費(A+B)		千円	80,612	80,994	89,729	91,634

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託によりがん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、歯周疾患検診、健康診査等を実施</li> <li>・ 早期検診、土・日曜日検診の実施</li> <li>・ 保健センターでの集団検診では、新たに子宮がん検診、乳がん検診を実施</li> <li>・ 未受診者に電話・個別通知による受診勧奨</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ がん検診等委託料 65934千円</li> <li>・ がん検診等周知リーフレット・ポスター作成経費 248千円</li> <li>・ 検診受診勧奨通知経費 516千円</li> </ul>

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：高齢者予防接種経費

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

<b>事務事業の目的と成果</b>									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
65歳以上の高齢者及び60歳以上65歳未満で、心臓・じん臓・呼吸器又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障がいのある方（障がい等級1級またはそれに準じる方）									
手段（事務事業の内容、やり方）									
接種期間、接種料金を決定し、ポスター・広報等により市民周知。 接種該当者で接種を希望する人は、医療機関に予約し、接種を受け、市は医療機関からの請求に基づき委託料を支払う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
予防接種の必要性を理解し、ワクチンを接種することで、インフルエンザの発病及び重症化を防止（予防）する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標1	高齢者インフルエンザ対象者数(10月1日現在)	人	27,928	29,043	29,043	30,328
対象指標2						
活動指標1	広報等市民周知回数	回	5	5	5	5
活動指標2						
成果指標1	高齢者インフルエンザ接種率	%	48.9	47.8	55.8	50.1
成果指標2						
事業費(A)		千円	28,969	29,662	34,389	33,766
正職員人件費(B)		千円	3,210	3,206	3,222	3,130
総事業費(A+B)		千円	32,179	32,868	37,611	36,896

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	予防接種法に基づく、高齢者等に対するワクチン接種	接種委託料等 33,633千円 事務費 133千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：健康づくり推進事業

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民 地域健康づくり推進員									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>生活習慣病予防や健康づくりを目的とした講演会、教室、健康相談、出前教育などの開催。</li> <li>食生活改善推進員、地域健康づくり推進員、健康づくりサポーターなどの育成及び活動支援。</li> <li>こころの健康づくり事業の開催。</li> <li>『江別市地域健康づくり推進事業補助要綱』により、地域健康づくり推進員が地域において健康づくりに関する事業を実施した場合、予算の範囲内で1事業に対し10万円を限度に補助する。</li> </ul>									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
生活習慣病の予防や健康の保持増進のために、食生活の改善や運動習慣の定着など健康づくりに積極的に取り組み、健康寿命を延伸する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標1	市民	人	121,705	121,385	121,385	120,802
対象指標2	地域健康づくり推進員事業実施回数	回	37	42	42	42
活動指標1	こころの健康づくりや生活習慣病に関する講座、教育、相談の実施回数	回	689	667	675	675
活動指標2	補助金額	円	353,260	374,000	400,000	420,000
成果指標1	参加者数	人	9,115	9,604	9,650	8,000
成果指標2	補助事業参加者数	人	1,034	1,015	1,020	1,020
事業費 (A)		千円	4,898	5,854	6,092	8,415
正職員人件費 (B)		千円	20,868	20,842	20,946	31,687
総事業費 (A+B)		千円	25,766	26,696	27,038	40,102

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>講演会（こころの健康づくり、ゲートキーパー講座、がん予防、生活習慣病予防他）</li> <li>健康づくりはつらつ教室</li> <li>地域健康づくり推進員事業（講演会・体操教室・ウォーキング・ノルディックウォーキング・地域交流会等）</li> <li>出前健康教育・健康相談・地区健康教育</li> <li>喫煙予防教室（小学校）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康づくりはつらつ教室経費 1,954千円</li> <li>こころの健康づくり関係経費 799千円</li> <li>健康教育経費 875千円</li> <li>健康相談経費 2,004千円</li> <li>地域健康づくり推進員経費 1,244千円</li> </ul>

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性	平成26年度から、111「成人健康教育経費」及び113「個別健康相談事業」を統合して評価を行う。			
維持		減少	維持	増加
見直し		向上		
新規		維持		○
休止		低下		
廃止				
その他				

事業名：成人健康教育経費

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	40歳から64歳の市民（ただし、健康教育の内容や対象者の状況によっては、対象者に代わってその家族）
手段（事務事業の内容、やり方）	1. 保健センターなどを会場に健康教室を開催。 2. 地域住民の団体（地区婦人部、自治会など）の要望に応じ、地区会館などに出向いて、希望するテーマ（生活習慣病予防・歯の健康・栄養など）について、保健師、栄養士、歯科衛生士などの専門職が講話を行う。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	健康に関する正しい知識を持つことにより、対象者の健康の保持増進が図られる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	40歳から64歳の市民	人	45,156	44,797	44,797	0
対象指標 2						
活動指標 1	健康教育実施回数	回	131	103	42	0
活動指標 2						
成果指標 1	健康教育実施延参加人員	人	1,603	1,717	1,610	0
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	807	652	899	0
正職員人件費 (B)		千円	6,421	6,413	6,445	0
総事業費 (A+B)		千円	7,228	7,065	7,344	0

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度		

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
26年度への改善方向性	平成26年度から110「健康づくり事業」に統合して評価を行う		減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			
見直し			維持	○		
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：個別健康相談事業

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市内に居住する主に40～64歳の者を対象とする。ただし健康相談の内容や対象者の状況によっては、その家族等も対象とする。									
手段（事務事業の内容、やり方）									
保健師、栄養士等を担当者とし、健康や食事に関する指導及び助言を行う。また必要に応じて、血圧測定等を実施。電話、来所相談や訪問指導相談を行う。随時・地区健康相談～要請により地域に出向いての相談・へるすあっぷ相談～生活習慣病予防等									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
心身の健康や食事に関して相談できる場を持つことにより、対象者の健康管理が図られる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標1	40歳から64歳の市民	人	45,156	44,797	44,797	0
対象指標2						
活動指標1	相談実施回数	回数	246	219	213	0
活動指標2						
成果指標1	相談者数	人	772	599	800	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,006	2,004	2,004	0
正職員人件費(B)		千円	5,217	5,210	5,236	0
総事業費(A+B)		千円	7,223	7,214	7,240	0

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度		

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
26年度への改善方向性	平成26年度から110「健康づくり事業」に統合して評価を行う		減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			
見直し			維持	○		
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：機能訓練経費

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和59年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
脳卒中後遺症者又は神経難病者で、失語症や構音障がい等の言語障がいをもつ市民。									
手段（事務事業の内容、やり方）									
言語聴覚士による集団指導（レクリエーション、会話など）を実施。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
言語障がいを持つ方同士の交流が広がり、心身機能および社会性が維持・向上する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	事業参加登録者数	人	19	18	24	27
対象指標 2						
活動指標 1	実施回数	回	6	4	4	4
活動指標 2						
成果指標 1	参加延べ人数	人	63	37	44	52
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	154	124	106	113
正職員人件費 (B)		千円	803	802	806	782
総事業費 (A+B)		千円	957	926	912	895

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	ことばのりハビリ教室（年4回）：言語聴覚士による集団指導（レクリエーション、会話など）を実施。	・機能訓練参加者障害保険料 19千円 ・機能訓練委託料 90千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：在宅当番医制運営事業

参事（地域医療）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和52年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
一般社団法人江別医師会									
手段（事務事業の内容、やり方）									
江別市、当別町、新篠津村の3自治体が一般社団法人江別医師会に委託する休日・夜間の救急医療体制の確保、在宅当番医の調整、住民に対する救急医療の普及啓発事業に必要な経費を4期に分けて支払う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・休日等急病医療機関（内科・小児科系）及び災害事故等救急医療機関（外科系）を確保する。</li> <li>・在宅当番医制対象医師を確保する。</li> </ul>									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標1	団体（医師会）数	団体	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	医師会との協議、会議開催回数	回	3	1	4	4
活動指標2						
成果指標1	在宅当番医療機関数（内科・小児科系＋外科系医療機関数）	院	38	38	38	38
成果指標2	在宅当番医制対象医師数	人	148	149	163	153
事業費（A）		千円	4,863	4,863	4,863	5,001
正職員人件費（B）		千円	2,007	401	403	391
総事業費（A+B）		千円	6,870	5,264	5,266	5,392

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	江別市、当別町、新篠津村の3自治体が、休日・夜間の救急医療体制の確保、在宅当番医の調整、住民に対する救急医療の普及啓発事業について、一般社団法人江別医師会に委託。	委託料 5,001千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				
	改革方向性（成果）	向上	維持	低下

事業名：救急医療対策事業

参事（地域医療）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和54年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内民間医療機関	
手段（事務事業の内容、やり方）	
災害事故等により救急を要する傷病者及び日曜日、祝日、年末年始に発生した急病者に対する診療体制を確保するため、実施した医療機関に対し補助金を交付する。（外科系については、年4回、内科・小児科系は年1回実績に基づき交付） 『江別市救急医療対策事業補助要綱』により補助。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市民の生命と健康を保持するため、休日、夜間の患者を受け入れる災害事故等救急医療機関（外科系）及び休日等急病医療機関（内科・小児科系）を確保する。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	市内民間医療機関数	院	65	67	67	67
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	23,075	23,167	23,453	23,519
活動指標 2						
成果指標 1	休日、夜間の患者を受け入れる民間医療機関の数	院	36	36	36	36
成果指標 2	診療日数	日	308	308	310	310
事業費 (A)		千円	23,075	23,167	23,468	23,532
正職員人件費 (B)		千円	3,612	401	403	391
総事業費 (A+B)		千円	26,687	23,568	23,871	23,923

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	災害事故等により救急を要する傷病者及び日曜日、祝日、年末年始に発生した急病者に対する診療体制を確保するため、実施した医療機関に対し補助金を交付する。（外科系については、年4回、内科・小児科系は年1回実績に基づき交付）	負担金・補助及び交付金 23,519千円 旅費13千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他	改革方向性（成果）	向上	維持	低下



事業名：夜間急病センター運営経費

夜間急病センター参事（総務）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

<b>事務事業の目的と成果</b>									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
一般医療機関の診療時間外に診療が必要な救急患者に対して応急的な診療・処置を行い、症状により救急医療機関への転送を行う。 開設時間19:00～7:00									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
夜間の時間帯に、救急患者の応急的な医療サービスを提供することにより市民の安心感を醸成する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	市民	人	121,705	121,385	121,385	120,802
対象指標 2						
活動指標 1	開院日数	日	366	365	365	365
活動指標 2						
成果指標 1	応急処置をした人数	人	7,956	7,537	7,980	7,747
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	127,480	127,200	128,874	129,930
正職員人件費 (B)		千円	42,538	39,278	39,474	36,773
<b>総事業費 (A+B)</b>		<b>千円</b>	<b>170,018</b>	<b>166,478</b>	<b>168,348</b>	<b>166,703</b>

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	一般医療機関の診療時間外に診療が必要な救急患者に対して応急的な診療・処置を行い、症状により救急医療機関への転送を行うために、夜間急病センターを運営。 開設時間19:00～7:00	医師等への報酬 医薬材料費等の需用費 医療機器保守等委託料 賃借料

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止 その他				
	改革方向性（成果）	向上	維持	低下

事業名：後期高齢者健診推進事業

国保年金課 主査（国保健診）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

<b>事務事業の目的と成果</b>									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
75歳以上の後期高齢者医療制度の被保険者（65歳以上の一定の障がい者を含む）									
手段（事務事業の内容、やり方）									
被保険者の健康予防に必要な健康診査を市内医療機関等に委託して実施する。 さらに、脳ドック検診（定員制）を市内医療機関等に委託して実施する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
健康診査等を実施することにより、疾病の予防と早期発見早期治療につなげる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	後期高齢者の被保険者	人	13,619	14,180	14,787	15,276
対象指標 2						
活動指標 1	受診者数	人	631	561	1,110	1,149
活動指標 2						
成果指標 1	健康診査受診率	%	4	4	7	7
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	3,373	3,028	7,482	7,888
正職員人件費 (B)		千円	401	401	403	391
総事業費 (A+B)		千円	3,774	3,429	7,885	8,279

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>後期高齢者健康診査の実施 1,069人（後期高齢者医療広域連合受託事業）</li> <li>後期高齢者脳ドック検診の実施 80人（長寿・健康増進事業特別対策補助金）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>印刷製本費 460千円</li> <li>委託料 5,529千円</li> <li>使用料 34千円</li> <li>負担金 1,865千円</li> </ul>

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：がん検診等クーポン事業

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成21年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 20歳、40歳の女性市民（女性特有のがん） （H25までは20歳、25歳、30歳、35歳、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳の女性市民）</li> <li>・ 40歳、45歳、50歳、55歳、60歳の市民（大腸がん）</li> <li>・ 肝炎ウイルス検診を受けたことがない、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳の市民（肝炎ウイルス）</li> </ul>									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定年齢に該当する者に無料クーポン券及び検診手帳を送付し、正しい健康意識の普及啓発を行うとともに、対象者が市内医療機関等で子宮頸がん・乳がん、大腸がん検診を受診するための費用を無料化する。</li> <li>・ 肝炎による健康被害の回避、症状の軽減又は進行の遅延を図るため、当該検診を受けたことがない特定年齢に該当する者に受診票等を送付し、市内医療機関等で受診する検診費用を無料化する。</li> </ul>									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
対象者が正しい健康意識を持ち、がんの早期発見、肝炎の健康被害の回避や症状の軽減等が図られる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標1	20歳、40歳の女性市民の数（H25までは20歳、25歳、30歳、35歳、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳）	人	8,195	7,779	7,888	1,623
対象指標2	40歳、45歳、50歳、55歳、60歳の市民の数	人	8,895	8,839	8,720	8,623
活動指標1	がんクーポン検診受診件数	件	3,479	2,762	3,992	1,420
活動指標2	がんクーポン検診委託料	千円	19,061	15,143	21,444	6,670
成果指標1	女性特有のがんクーポン検診平均受診率	%	27.2	22.9	30.1	25.5
成果指標2	大腸がんクーポン検診受診率	%	14	11.5	17.7	11.5
事業費（A）		千円	25,921	20,247	26,677	36,776
正職員人件費（B）		千円	3,612	2,405	2,417	5,476
総事業費（A+B）		千円	29,533	22,652	29,094	42,252

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	子宮がん、乳がん検診については、開始から5年が経過し、受診対象者への無料クーポン配布が一巡したことから、対象年齢の初年度（子宮がん：20歳、乳がん：40歳）の方を対象に事業を実施する。また、平成21年度から24年度の未受診者で受診希望の方に、子宮がん・乳がん検診無料クーポン券の配布を行う。大腸がん・肝炎ウイルス検診は、引き続き対象の方へ無料クーポン券等を送付し、市内医療機関等で受診する検診費用を無料化する。	子宮がん・乳がん・大腸がん検診委託料 6,670千円 H21～H24未受診者の子宮がん・乳がん検診委託料 12,354千円 肝炎ウイルス検診委託料 3,370千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
26年度への改善方向性	平成26年度から、1003「成人検診推進事業（肝炎ウイルス検診経費）」を統合して評価を行う。併せて名称を「成人検診推進事業（女性特有のがん・大腸がんクーポン検診経費）」から「がん検診等クーポン事業」に変更する。	改革方向性（成果）	減少	維持	増加	
維持			向上			○
見直し			維持			
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名： 予防接種経費（子宮頸がん予防・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン） 保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成22年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民のうち中学1年生から高校2年生までの年齢に相当する女子</li> <li>・市民のうち生後2か月から4歳11か月までの乳幼児</li> </ul>									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<p>各種ワクチンごとに、接種開始年齢に応じた回数接種費用を全額補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子宮頸がん予防ワクチン（中学1年生から高校2年生までの女子に対し3回）</li> <li>・ヒブワクチン（生後2か月から6か月までの者に対し4回、生後7か月から11か月までの者に対し3回、生後1歳から4歳11か月までの者に対し1回）</li> <li>・小児用肺炎球菌ワクチン（生後2か月から6か月までの者に対し4回、生後7か月から11か月までの者に対し3回、生後1歳から1歳11か月までの者に対し2回、生後2歳から4歳までの者に対し1回）</li> </ul>									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<p>予防接種の必要性を理解し、ワクチンを接種することで、感染、発病を防ぐとともに重症化を予防することができる。</p>									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標1	中学1年生から高校1年生（高校2年生）までの年齢に相当する女子の数	人	3,189	1,157	2,381	0
対象指標2	生後2か月から1歳11か月（4歳11か月）まで乳幼児の数	人	3,836	3,943	3,785	0
活動指標1	子宮頸がん予防ワクチン接種件数	件	6,243	1,622	1,684	0
活動指標2	ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種件数	件	7,186	5,760	5,586	0
成果指標1	子宮頸がん予防ワクチン接種率	%	58.1	52	23.2	0
成果指標2	ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン平均接種率	%	48.4	27.8	20.7	0
事業費(A)		千円	158,599	72,215	72,301	0
正職員人件費(B)		千円	3,210	3,206	3,222	0
総事業費(A+B)		千円	161,809	75,421	75,523	0

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度		

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性	平成26年度から、121「予防接種経費」に統合して評価を行う。	減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

改革方向性(成果)

向上  
維持  
低下

○

事業名：成人検診推進事業（肝炎ウイルス検診経費）

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成23年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	肝炎ウイルス検診を受けたことがない、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳の市民
手段（事務事業の内容、やり方）	肝炎による健康被害の回避、症状の軽減又は進行の遅延を図るため、当該健診を受けたことがない特定年齢に該当する者に受診票等を送付し、市内医療機関等で受診する検診費用を無料化する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	肝炎ウイルス検診の受診を促進することで、肝炎による健康被害の回避、症状の軽減又は進行の遅延が図られる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	肝炎ウイルス検診を受けたことがない、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳の市民	人	9,287	9,283	9,818	0
対象指標 2						
活動指標 1	受診票利用による受診件数	件	1,122	951	1,551	0
活動指標 2						
成果指標 1	受診票利用による受診率	%	12.1	10.2	15.8	0
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	4,767	5,017	7,424	0
正職員人件費 (B)		千円	803	802	806	0
総事業費 (A+B)		千円	5,570	5,819	8,230	0

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度		

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
26年度への改善方向性	平成26年度から、881「がん検診等クーポン事業」に統合して評価を行う。		減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			
見直し			維持	○		
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：保健センター管理運営事業

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和 5年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
保健センター									
手段（事務事業の内容、やり方）									
施設管理を指定管理者に委託する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
施設の維持管理を適切に行う。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	施設数	箇所	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	指定管理委託料	千円	14,988	15,082	14,533	15,684
活動指標 2						
成果指標 1	不具合件数	件	0	0	0	0
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	14,988	15,082	14,533	15,684
正職員人件費 (B)		千円	803	802	806	782
総事業費 (A+B)		千円	15,791	15,884	15,339	16,466

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	高齢者福祉施設「デイサービスセンターわかくさ」と共に保健・医療・福祉の総合的サービスの提供を行うため、指定管理制度を活用し、施設の維持管理を行う。	指定管理委託料 15,684千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				○
休止				
廃止 その他				
	改革方向性（成果）	向上	維持	低下

事業名： 身体障害者訪問入浴サービス事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	重度の肢体不自由障がい者
手段（事務事業の内容、やり方）	障がい等により自宅での入浴が困難な場合、申請に基づく利用決定を受けた方に対し、移動入浴車が自宅を訪問し、入浴サービスを提供する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	身体の清潔や、心身機能が維持されることで快適な日常生活を送る。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	重度の肢体不自由障がい者数（4月1日）	人	1,312	1,285	1,312	1,285
対象指標 2						
活動指標 1	委託事業者数	ヶ所	2	3	3	3
活動指標 2						
成果指標 1	訪問入浴サービス利用者数	人	6	5	4	5
成果指標 2	訪問入浴サービス延べ利用回数	回	278	231	280	520
事業費 (A)		千円	3,509	2,920	3,563	4,263
正職員人件費 (B)		千円	401	401	403	391
総事業費 (A+B)		千円	3,910	3,321	3,966	4,654

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	自宅等での入浴が困難な場合、利用決定した方に対して、移動入浴車が自宅を訪問し入浴サービスを提供する。	委託料 6,617千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
26年度への改善方向性		改革方向性（成果）	減少	維持	増加
維持		向上			
見直し		維持			○
新規		低下			
休止					
廃止					
その他					

事業名： 障害児通所支援事業運営費

子ども発達支援センター 主査（指導）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	発達に障がいや遅れのある児童およびその保護者
手段（事務事業の内容、やり方）	児童発達支援事業所あゆみ・こだまに通所している児童への発達支援および保護者支援を実施する
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	児童と保護者の不安が軽減することや発達が促されることで生活の質が向上する

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	通所受給者証の交付を受けた保護者（児童）数	人	288	295	290	370
対象指標 2						
活動指標 1	児童発達支援事業所あゆみ・こだまにて契約した保護者（児童）数	人	197	213	200	240
活動指標 2						
成果指標 1	児童の発達が促されたと感じる保護者の割合	%	96	100	100	100
成果指標 2	不安が軽減したと感じる保護者の割合	%	99	97	100	100
事業費 (A)		千円	14,685	12,520	12,895	13,137
正職員人件費 (B)		千円	36,117	36,072	36,252	35,208
総事業費 (A+B)		千円	50,802	48,592	49,147	48,345

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童発達支援事業</li> <li>放課後等デイサービス支援事業</li> <li>保育所等訪問支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>非常勤職員報酬 10,804千円</li> <li>療育教材費 367千円</li> </ul>

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他	改革方向性（成果）	向上	維持	低下



事業名：身体障害者生活訓練事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	視覚障がい者（18歳以上）
手段（事務事業の内容、やり方）	視覚障がい者を対象に、点字、音声パソコン、機織り、歩行訓練などの講習会を実施し、日常生活に必要な訓練を行う。4月から12月までの間で年16回開催。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	日常生活のための様々な技術を身につけ、社会参加や自立が図られる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標1	視覚障がい者数（4月1日）	人	418	442	418	442
対象指標2						
活動指標1	講習会開催回数	回	17	17	17	17
活動指標2						
成果指標1	講習会受講者数	人	16	18	20	20
成果指標2						
事業費(A)		千円	525	530	530	580
正職員人件費(B)		千円	401	401	403	391
総事業費(A+B)		千円	926	931	933	971

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	視覚障がい者対象の点字等の生活訓練事業を行う。	委託料 480千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：人工透析患者通院費助成事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	腎臓機能障がい者
手段（事務事業の内容、やり方）	人工透析の回数が週3回未満の場合は最大60回分、週3回以上の場合は最大90回分のタクシー基本料金相当額のチケットを支給する。 チケットの支給には申請が必要で、在宅の市内居住者に限る。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	交通費を助成することで通院に係る経済的負担が軽減される。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標1	腎臓機能障がい者数（4月1日）	人	334	337	334	337
対象指標2						
活動指標1	タクシーチケット交付延枚数	枚	20,884	20,892	20,315	20,793
活動指標2	タクシーチケット受給者数	人	239	238	239	240
成果指標1	タクシーチケットの使用枚数	枚	15,969	16,034	15,538	16,105
成果指標2						
事業費(A)		千円	9,998	10,107	9,731	10,196
正職員人件費(B)		千円	803	802	806	782
総事業費(A+B)		千円	10,801	10,909	10,537	10,978

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	人工透析を受けた後の体の負担が大きく、どうしてもタクシーを利用しなければならない方の大変さを軽減するため、タクシー基本料金相当額のチケットを支給する。	利用料の一部負担 10,057千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
26年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他		減少	維持	増加
向上					
維持				○	
低下					
改革方向性（成果）					

事業名：心身障害者自立促進交通費助成事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
身体障がい者、知的障がい者並びに精神障がい回復者のうち通所サービス決定者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
自立促進を目的として訓練などを行っている施設に公共交通機関を利用して通所した際の交通費について、その1/2を助成する。申請が必要で、障がい者支援施設等から通所の月別日数証明書を受け、申請する。年に2回支給。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
通所交通費の助成により、障がい者の訓練等を促すことで、社会参加・自立が促進される。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	身体障がい者、知的障がい者並びに精神障がい回復者のうち通所サービス決定者数	人	215	260	215	260
対象指標 2						
活動指標 1	支給総額	千円	3,381	3,886	4,153	4,779
活動指標 2						
成果指標 1	実支給者数	人	77	94	80	94
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	3,381	3,885	4,153	4,779
正職員人件費 (B)		千円	1,204	1,202	1,208	1,174
総事業費 (A+B)		千円	4,585	5,087	5,361	5,953

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	公共交通機関を利用して障がい者支援施設等に通所した場合、その交通費の2分の1を助成する。	交通費の助成 4,779千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				○
休止				
廃止 その他				

事業名：精神障害者ボランティア団体活動支援事業 福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和50年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	精神障がい回復者団体
手段（事務事業の内容、やり方）	精神障がい回復者の社会復帰（参加）に向けた情報の提供、ボランティア活動への参加等を促進することを目的として活動する精神障がい回復者の団体に、講演会、研修会やボランティア活動の実施を委託する。 （委託先：精神障害者の会江別空色クラブ）
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	団体が安定して運営されることで、精神障がい回復者の親睦、連携の場が確保され、社会参加が促進される。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	精神障がい回復者団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	活動日数	日	20	22	20	20
活動指標 2	開催事業数	回	20	22	20	20
成果指標 1	事業参加者数	人	226	337	226	337
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	314	314	314	314
正職員人件費 (B)		千円	401	401	403	391
総事業費 (A+B)		千円	715	715	717	705

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	精神障害回復者の社会復帰に向けた情報提供、ボランティア活動のため、活動団体に対して事業委託を行う（講習会、研修会、ボランティア活動を企画実施）	委託料：314千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
26年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他		減少	維持	増加
向上					
維持				○	
低下					
改革方向性（成果）					

事業名：精神障害者相談員設置事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成元年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

<b>事務事業の目的と成果</b>									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
障がい者（精神）及びその家族									
手段（事務事業の内容、やり方）									
専任相談員により定期及び随時相談を行い、障がい者（精神）の社会的自立と家族の支援を行う。委託により実施。相談は平日の日中で予約は不要。（委託先：NPO法人 江別あすか福祉会）									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
障がい者（精神）及び家族が日常生活を営む上での悩みを相談することで、不安を解消し、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	精神障がい者数（4月1日）（自立支援（精神通院）支給認定者数）	人	1,580	1,671	1,580	1,671
対象指標 2						
活動指標 1	相談開設日数	日	237	243	237	243
活動指標 2						
成果指標 1	年間延べ相談件数	件	338	343	338	343
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	1,881	1,881	1,881	1,881
正職員人件費 (B)		千円	1,204	802	1,208	1,174
総事業費 (A+B)		千円	3,085	2,683	3,089	3,055

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	相談委託	相談委託費 1,881千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止 その他				

事業名：自動車運転免許取得費・改造費助成事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	18歳以上の肢体不自由者（身障手帳1、2級）
手段（事務事業の内容、やり方）	自動車運転免許の取得及び自動車の改造に直接要した費用を10万円を限度に助成する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	身体障害者の移動手段が確保されることで、社会参加・自立促進を図られる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標1	18歳以上の肢体不自由者数（身障手帳1、2級）（4月1日）	人	1,275	1,247	1,275	1,247
対象指標2						
活動指標1	申請審査件数	件	0	4	5	5
活動指標2						
成果指標1	制度を利用して免許を取得した人数	件	0	0	2	2
成果指標2	制度を利用して自動車を改造した人数	件	0	4	3	3
事業費(A)		千円	0	400	500	500
正職員人件費(B)		千円	401	401	403	391
総事業費(A+B)		千円	401	801	903	891

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	自動車運転免許取得費・自動車改造費の助成	費用の一部負担 500千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他	改革方向性（成果）	向上	維持	低下

事業名：身体障害者スポーツ教室・大会開催事業 福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	身体障がい者
手段（事務事業の内容、やり方）	卓球や社交ダンス、ボウリングなどの大会や教室を障がい者関連団体に委託して実施する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	スポーツを通じて、身体障がい者の体力増強や社会参加や交流が図られる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	身体障がい者数（4月1日）	人	5,679	5,739	5,679	5,739
対象指標 2						
活動指標 1	開催回数	回	29	16	29	29
活動指標 2						
成果指標 1	参加者数	人	390	276	390	390
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	250	250	250	250
正職員人件費 (B)		千円	401	401	403	391
総事業費 (A+B)		千円	651	651	653	641

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	スポーツ教室・大会を通じて、障がい者の体力増強・交流を進め、社会参加・自立促進を図る。「江別身体障害者福祉協会」に委託実施。	委託料 250千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
26年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他		減少	維持	増加
向上					
維持				○	
低下					
改革方向性（成果）					

事業名： 障害者タクシー利用料金助成事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和60年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

<b>事務事業の目的と成果</b>									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1, 2級の身体障害者手帳所持者</li> <li>・ A判定の療育手帳所持者</li> <li>・ 1級の精神障害者保健福祉手帳所持者</li> </ul>									
手段（事務事業の内容、やり方）									
年間最大24回分のタクシー基本料金相当額のチケットを支給。チケットの支給には申請が必要で、在宅の市内居住者に限る。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
タクシー料金の一部を助成することにより、その生活圏の拡大と社会参加の促進が図られる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標1	1, 2級の身体障害者手帳所持者・A判定の療育手帳所持者・1級の精神障害者保健福祉手帳所持者	人	3,324	3,341	3,324	3,341
対象指標2						
活動指標1	タクシーチケット交付延枚数	枚	36,570	37,410	38,755	39,514
活動指標2	タクシーチケット受給者数	人	1,588	1,619	1,685	1,718
成果指標1	タクシーチケット使用枚数	枚	24,197	24,543	25,043	24,875
成果指標2						
事業費(A)		千円	15,166	15,453	15,707	16,448
正職員人件費(B)		千円	1,605	1,603	1,611	1,565
総事業費(A+B)		千円	16,771	17,056	17,318	18,013

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	生活圏の拡大及び社会参加の促進を図るために、重度心身障がい者（児）にタクシー利用料金の基本料金を助成する。	利用料の一部負担 15,258千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				



事業名：ふれあいワークセンター管理運営事業 福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
ふれあいワークセンター									
手段（事務事業の内容、やり方）									
施設の管理運営を指定管理者に委託する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
施設の維持管理・運営が適切に行われることで、利用者サービスが維持向上する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	指定管理委託料	千円	8,646	8,646	8,684	11,397
活動指標 2						
成果指標 1	不具合件数	件	0	0	0	0
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	8,646	8,735	8,766	11,487
正職員人件費 (B)		千円	803	802	806	782
総事業費 (A+B)		千円	9,449	9,537	9,572	12,269

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	障がい者や高齢者の活動・交流促進のための施設利用に関する管理業務	委託費用 11,397千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
26年度への改善方向性	指定管理の見直しの時期にあたり、これまでの内容から内部事務処理量について精査し、人件費見直しを行った。		減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			
見直し			維持			○
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：江別市自立支援協議会運営事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	障がいを持つ市民（身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者）
手段（事務事業の内容、やり方）	①相談支援体制の強化のため、市に精神保健福祉士等を配置し、個別のケアマネジメントやサービス調整会議を実施 ②自立支援協議会定例会、全体会の開催 ③自立支援協議会専門部会の開催（相談部会、就労部会、広報部会）
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	相談支援体制の充実や自立支援協議会の運営により、障がい者のための支援体制を充実させることで地域で安心して暮らせるようになる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	障がいを持つ市民（身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者）	人	8,197	8,388	8,197	8,388
対象指標 2						
活動指標 1	精神保健福祉士の配置数	人	1	1	1	1
活動指標 2	自立支援協議会定例会、全体会の回数	回	11	12	12	12
成果指標 1	相談延件数（年）	件	68	142	100	142
成果指標 2	自立支援協議会（定例会、全体会）参加者数	人	368	417	431	431
事業費（A）		千円	1,477	2,000	2,051	2,312
正職員人件費（B）		千円	2,408	2,405	2,417	2,347
総事業費（A+B）		千円	3,885	4,405	4,468	4,659

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	①自立支援協議会（定例会、全体会の開催） ②自立支援協議会専門部会の開催 ③精神保健福祉士配置による、相談支援、ケアマネジメントの実施	①非常勤職員報酬（精神保健福祉士）1,970千円 ②学習会用講師謝礼40千円、③一般旅費 26千円、 ④消耗品16千円、⑤事業所ガイドブック えべっつナビ用 印刷製本費260千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他	改革方向性（成果）	向上		
	維持			
	低下			

事業名：地域活動支援センター事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	地域活動支援センター
手段（事務事業の内容、やり方）	障がい者に対し、創作的活動や生産活動の機会の提供、社会生活の適応性を高める事業など、創意工夫により柔軟に事業を実施する地域活動支援センターに対し、地域活動支援事業実施要綱に基づく補助を行う。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	地域活動支援センターの運営を安定化することで、障がい者の生産活動の機会の提供や地域生活の支援、地域活動の促進が図られる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	地域活動支援センター数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	7,500	7,500	7,500	7,500
活動指標 2						
成果指標 1	実利用者数（年）	人	12	12	11	12
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	7,500	7,500	7,500	7,500
正職員人件費 (B)		千円	803	802	806	782
総事業費 (A+B)		千円	8,303	8,302	8,306	8,282

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	地域活動支援センターに対し、地域活動支援事業実施要綱に基づく補助を行う。	補助金 7,500千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
26年度への改善方向性			減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			
見直し			維持		○	
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名： 障害者日中一時支援事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成19年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	短期入所の支給決定を受けている障がい者
手段（事務事業の内容、やり方）	日中において介護するものがないため、一時的に見守り等の支援が必要な障がい者等に活動の場を提供し、見守り、社会適応訓練等の支援を行う。 利用者は事前に支給決定を受け、市に登録された事業所に申込み、サービスを利用する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	障がい者等の日中活動の場が確保されることで、家族の就労支援や一時的な休息が図られる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	短期入所の支給決定を受けている障がい者数（4月1日）	人	354	365	354	365
対象指標 2						
活動指標 1	実施事業所数	個所	35	35	35	35
活動指標 2						
成果指標 1	実利用者数（年）	人	176	174	186	186
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	35,143	35,743	42,908	43,079
正職員人件費 (B)		千円	2,408	2,405	2,417	2,347
総事業費 (A+B)		千円	37,551	38,148	45,325	45,426

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	障がい者等に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練等支援を行う。	利用料の一部負担 43,078千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
26年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他		減少	維持	増加
向上					
維持				○	
低下					
改革方向性（成果）					

事業名： 障害者移動支援事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成19年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	下肢又は体幹機能障がい者（1，2級）、知的障がい者（児）、精神障がい者（児）
手段（事務事業の内容、やり方）	屋外での移動に困難がある障がい者（児）に対し、ホームヘルパーの派遣などにより、外出の際の支援を行う。利用者は事前に受給決定を受け、市に登録された事業者に申込み、サービスを利用する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	地域での自立生活及び社会参加が促進される

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	下肢又は体幹機能障がい者（1，2級）、知的障がい者（児）、精神障がい者（児）数（4月1日）	人	3,070	3,202	3,070	3,202
対象指標 2						
活動指標 1	実施事業所数	個所	46	52	52	52
活動指標 2						
成果指標 1	延べサービス利用時間（年）	時間	13,358	14,948	16,732	16,732
成果指標 2						
事業費（A）		千円	25,177	30,402	36,023	44,048
正職員人件費（B）		千円	1,605	1,603	1,611	1,565
総事業費（A+B）		千円	26,782	32,005	37,634	45,613

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	屋外での移動が困難な障がい者（児）に対し、外出のための支援を行うことで、地域での自立生活及び社会参加を促す。	利用料の一部負担 44,048千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		改革方向性（コスト）		
		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				○
休止				
廃止				
その他				

事業名： 障害者相談支援事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成19年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	障がい者（身体・知的・精神）及びその家族
手段（事務事業の内容、やり方）	専任相談員により定期及び随時相談を行い、障がい者（身体・知的・精神）の社会的自立と家族の支援を行う。委託により実施。相談は平日の日中で、予約は不要。（委託先：江別市在宅福祉公社）
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	障がい者とその家族の不安を解消し、自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにする。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	障がい者数（4月1日）	人	8,197	8,388	8,197	8,388
対象指標 2						
活動指標 1	相談開設日数	日	244	246	244	246
活動指標 2						
成果指標 1	年間延べ相談件数	件	343	408	343	408
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	2,775	6,300	6,300	6,300
正職員人件費 (B)		千円	803	802	806	782
総事業費 (A+B)		千円	3,578	7,102	7,106	7,082

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	相談委託	相談委託費 6,300千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止 その他				

事業名：重症心身障害者（児）医療的ケア事業 福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成23年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	在宅の重症心身障がい者（児）
手段（事務事業の内容、やり方）	対象者が日中活動の場に行く際に必要な痰吸引や経管栄養等、医療的ケアを行う看護師等の派遣にかかる費用の助成を行う
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	対象者の社会参加の機会を増やす

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	市内の在宅の重症心身障がい者（児）	人	13	13	14	14
対象指標 2						
活動指標 1	相談件数	件	1	1	1	1
活動指標 2						
成果指標 1	給付決定件数	件	1	1	1	1
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	157	861	2,462	1,656
正職員人件費 (B)		千円	803	802	806	782
総事業費 (A+B)		千円	960	1,663	3,268	2,438

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	医療的ケアを必要とする重症心身障がい者（児）に、家庭以外の日中活動の場へ看護師等を派遣する費用について助成する。	利用料の一部負担 2,462千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
26年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他		減少	維持	増加
向上					
維持		○			
低下					
改革方向性（成果）					

事業名：身体障害者・知的障害者相談員設置事業 福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
障がい者（身体・知的）及びその家族									
手段（事務事業の内容、やり方）									
専任相談員により定期及び随時相談を行い、障がい者（身体・知的）の社会的自立と家族の支援を行う。委嘱により実施。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
障がい者（身体・知的）が日常生活を営む上での悩みを相談することで不安を解消し、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようになる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	身体障害者数	人	0	5,739	5,679	5,739
対象指標 2	知的障害者数	人	0	978	938	978
活動指標 1	身体障害者相談員数	人	0	7	7	7
活動指標 2	知的障害者相談員数	人	0	1	1	1
成果指標 1	相談件数	件	0	42	45	45
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	203	207	207
正職員人件費 (B)		千円	0	802	806	782
総事業費 (A+B)		千円	0	1,005	1,013	989

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	相談員（身体障がい者本人、知的障がい者の家族）委嘱	相談員報酬 201千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止 その他		低下		



事業名： 障害者成年後見制度利用支援事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
知的障がい者または精神障がい者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
相談事業所、各障がい関係事業所からの連絡や窓口での相談に基づき、法定後見制度を必要とする身寄りも資力もない障がい者に対し、裁判所への成年後見の申し立てに必要な費用の助成等を行う。また、成年後見等が決定した場合は成年後見人等報酬に要する費用の助成を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
判断能力が不十分なために、財産侵害を受けたり、人間としての尊厳が失われたりする事態を防止するため、本人の代わりに法律行為等を行う後見人等を選任し、障がい者が安心して生活できるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	市内の知的障がい者及び精神障がい者	人	0	2,649	1,469	2,649
対象指標 2						
活動指標 1	相談件数	件	0	5	2	5
活動指標 2						
成果指標 1	支援決定件数	件	0	1	2	2
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	60	535	535
正職員人件費 (B)		千円	0	1,603	1,611	1,565
総事業費 (A+B)		千円	0	1,663	2,146	2,100

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	①後見開始の審判申し立てと費用の助成 ②成年後見人等報酬に要する費用の助成	①後見開始審判等の申し立て費用 79千円 ②成年後見人の報酬に要する費用 456千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止 その他				
	改革方向性（成果）	向上		
		維持		
		低下		

事業名： 障害者社会参加支援事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
視覚障がい者 聴覚障がい者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
聴覚障がい者からの要請に基づき、登録手話通訳者または要約筆記者を派遣する。また、障がい福祉担当部署に専任手話通訳者を配置し、庁内業務等に対応する。 視覚障がい者のうち、希望者へ「点字広報」及び「声の広報」を発行する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
聴覚障がい者及び視覚障がい者の社会参加が促進される。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	聴覚障がい者数（重度）（4月1日）	人	118	111	118	111
対象指標 2	視覚障がい者数（重度）（4月1日）	人	304	307	304	307
活動指標 1	通訳派遣件数	件	249	214	246	246
活動指標 2	点字広報、声の広報の発行数	部	60	60	60	60
成果指標 1	聴覚障がい者（重度）のうち手話や要約筆記の派遣割合	%	25	27	25	27
成果指標 2	点字広報、声の広報発行割合	%	20	20	20	20
事業費 (A)		千円	3,494	3,480	3,552	3,997
正職員人件費 (B)		千円	803	802	806	782
総事業費 (A+B)		千円	4,297	4,282	4,358	4,779

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	聴覚障がい者の通院等の手続き等に必要となる手話通訳者、要約筆記者を派遣する。広報等の点字版、録音テープを作成し、視覚障がい者へ情報提供を行う。	各奉仕者への報酬 3,011千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				○
休止				
廃止 その他				
	改革方向性（成果）	向上	維持	低下

事業名：重度心身障害者医療費

医療助成課 医療助成係

政策	03 福祉・保健・医療		戦略						
取組の 基本方針	03 障がい者福祉の充実		プロジェクト						
			プログラム						
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
江別市内に居住する身体障害者手帳1級、2級又は3級内部疾患の交付をうけている方・療育手帳「A」判定の交付をうけている方・医師において重度の知的障害と判定若しくは診断された方・精神障害者保健福祉手帳1級の交付をうけている重度心身障がい者が対象となり、身体障がい者・知的障がい者は「入院」と「通院」に、精神障がい者は「通院」と「指定訪問看護」に要した医療費が対象。									
手段（事務事業の内容、やり方）									
（助成内容）入院・通院 保険適用医療費の自己負担分を助成。 ①3歳未満児・住民税非課税世帯に属する者・3歳から小学校修了までの課税世帯の入院医療費：初診時一部負担金（医科580円、歯科510円、柔道整復270円）を控除した額 ②上記以外の者：自己負担分から1割を控除した額（月額上限額 入院44,400円 通院12,000円） （やり方）本人の申請に基づき資格審査し、受給者証を交付。受給者に代えて医療機関からの請求に基づき支給することにより助成。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
重度心身障がい者の医療費の負担軽減を図り、健康を保持し、安心して暮らすことができるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標1	市民	人	121,705	121,385	120,802	120,802
対象指標2	重度心身障がい者受給者数	人	2,736	2,712	2,763	2,680
活動指標1	重度心身障がい者医療費給付額	千円	257,731	239,541	256,873	241,718
活動指標2	重度心身障がい者医療費受診件数	件	55,186	57,412	58,791	57,149
成果指標1	重度心身障がい者医療費1人あたり年間平均受診件数	件	20.1	21.2	21.3	21.3
成果指標2	重度心身障がい者医療費年間1人あたりの医療費	円	94,200	88,326	92,969	90,193
事業費(A)		千円	257,731	239,541	256,873	241,718
正職員人件費(B)		千円	9,230	9,218	9,264	8,998
総事業費(A+B)		千円	266,961	248,759	266,137	250,716

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	重度心身障がい者医療助成をおこなう。	扶助費 241,718千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持		○		
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：深夜等訪問介護利用者負担額助成事業

介護保険課 介護給付係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	深夜等（夜間・深夜・早朝）に訪問介護を利用する介護保険被保険者
手段（事務事業の内容、やり方）	深夜等に訪問介護を利用した場合、加算分を助成する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	深夜等でも日中と同じ自己負担で訪問介護を利用できるようにする。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	助成対象者	人	13	25	48	28
対象指標 2						
活動指標 1	助成金支給者数	人	6	5	6	6
活動指標 2	利用者負担軽減額	千円	78	65	175	100
成果指標 1	利用者負担額軽減利用延べ件数	件	59	36	78	50
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	78	65	175	100
正職員人件費 (B)		千円	241	240	242	235
総事業費 (A+B)		千円	319	305	417	335

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	深夜等に訪問介護を利用した場合の加算分を助成 助成対象者：生活保護受給者を除く ・第1号被保険者（65歳以上）のうち、非課税世帯に属している者 ・第2号被保険者（40～64歳）のうち、境界層該当者（利用者負担の軽減を受けることにより生活保護を必要としない状態になる者）	深夜等訪問介護利用者への助成 100千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規		○		
休止				
廃止 その他				

事業名： 高齢者・身体障害者除排雪サービス経費

介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和61年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	70歳以上の市営住宅（低層）入居者
手段（事務事業の内容、やり方）	避難路を確保するため玄関から公道までの通路を除雪する作業を除雪業者に委託する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	冬期間においても避難路が確保され、安心な暮らしができる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	70歳以上のみで構成される市営住宅（低層）居住世帯数	世帯	0	0	189	183
対象指標 2						
活動指標 1	委託金額	千円	1,829	1,805	1,950	2,526
活動指標 2						
成果指標 1	利用世帯数	世帯	62	69	65	76
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	1,829	1,805	1,950	2,526
正職員人件費 (B)		千円	401	401	403	391
総事業費 (A+B)		千円	2,230	2,206	2,353	2,917

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 70歳以上のみで構成される市民税非課税世帯で、除雪が困難な世帯を対象に、約80cm幅の玄関から公道までの避難路を除雪する。</li> <li>・ 除雪事業者に上記を委託する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 除雪業者への委託料 2,526千円</li> </ul>

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				○
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：高齡者クラブ生きがい支援推進事業

介護保険課 高齡福祉係

政策	03 福祉・保健・医療		戦略						
取組の基本方針	04 高齡者福祉の充実		プロジェクト						
			プログラム						
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	江別市高齡者クラブ連合会、高齡者クラブ
手段（事務事業の内容、やり方）	老人クラブ運営費補助要綱に基づき高齡者クラブ団体に対し、補助金を交付する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	高齡者クラブの活動が安定して行われることで、生きがいや社会参加の機会を持つ高齡者を増やす。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	構成団体数	団体	64	64	65	67
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	6,756	6,707	6,772	7,170
活動指標 2						
成果指標 1	高齡者クラブ会員数	人	4,136	4,074	4,104	4,064
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	6,756	6,707	6,772	7,170
正職員人件費 (B)		千円	241	240	242	235
総事業費 (A+B)		千円	6,997	6,947	7,014	7,405

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>以下の補助基準に基づき、交付金を交付</li> <li>会員数 交付金</li> <li>1～50人 61,800円</li> <li>51～100人 72,600円</li> <li>101～150人 83,400円</li> <li>151人以上 94,200円</li> <li>江別市高齡者クラブ連合会50周年記念事業補助金交付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齡者クラブ補助金 6,870千円</li> <li>江別市高齡者クラブ50周年記念事業分補助 300千円</li> </ul>

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
26年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他		減少	維持	増加
向上					
維持					○
低下					
改革方向性（成果）					

事業名：ふれあい入浴デー事業

介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 8年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市内在住の65歳以上の市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
市内の公衆浴場に委託し、無料で入浴できる日を設定する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域とのふれあいの場や外出機会を創出し、心身の健康保持が図られる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	65歳以上の市民	人	27,827	28,949	28,949	30,240
対象指標 2						
活動指標 1	委託金額	千円	2,174	2,127	2,187	2,126
活動指標 2						
成果指標 1	利用者数	人	5,216	5,076	5,300	4,750
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	2,178	2,134	2,194	2,133
正職員人件費 (B)		千円	401	401	403	391
総事業費 (A+B)		千円	2,579	2,535	2,597	2,524

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・65歳以上の市民とその介添者に対し、毎月第4月曜日に公衆浴場を無料開放する。</li> <li>・上記を市内の公衆浴場に委託する。（市内5浴場）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公衆浴場への委託料 2,126千円</li> </ul>

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				
		向上	維持	低下

事業名：シルバーウィーク開催経費

介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療		戦略						
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実		プロジェクト						
			プログラム						
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市内在住の高齢者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
老人週間に合わせ、各種催しを実施する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
各事業に参加することにより、社会参加や生きがいがづくりが促進される。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	60歳以上の市民	人	38,452	39,626	39,626	40,591
対象指標 2						
活動指標 1	実施事業数	事業	3	3	3	3
活動指標 2						
成果指標 1	事業参加者数	人	1,148	1,111	1,060	1,100
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	487	552	673	671
正職員人件費 (B)		千円	401	641	644	626
総事業費 (A+B)		千円	888	1,193	1,317	1,297

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シルバーウィーク開会式</li> <li>・男性料理教室</li> <li>・長寿祝品贈呈</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開会式開催経費 280千円</li> <li>・男性料理教室開催経費 12千円</li> <li>・長寿祝品品代等 379千円</li> </ul>

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				



事業名：福祉バス運行管理経費

福祉課 地域福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成元年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
福祉関係団体、高齢者クラブ									
手段（事務事業の内容、やり方）									
研修等の参加支援として、無料バスを運行する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
研修等への参加が容易になり、生きがいつくりや社会参加が促進される。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	65歳以上高齢者数	人	27,827	28,949	28,949	28,949
対象指標 2						
活動指標 1	運行日数（年間）	日	147	158	158	159
活動指標 2						
成果指標 1	延べ利用団体数（年間）	団体	147	158	158	159
成果指標 2	延べ利用人数（年間）	人	3,484	3,668	3,668	3,668
事業費 (A)		千円	5,054	4,889	5,829	5,586
正職員人件費 (B)		千円	803	802	806	782
総事業費 (A+B)		千円	5,857	5,691	6,635	6,368

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	江別市社会福祉協議会に運行管理を委託。	江別市社会福祉協議会への委託料 5,586千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止 その他				

事業名：老人憩の家管理運営事業

介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
老人憩の家 60歳以上の市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
施設の管理運営を指定管理者に委託し、必要に応じ施設・設備の改修・更新を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
施設の維持管理・運営を適切に行い、高齢者が施設を快適に利用できるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	施設数	施設	4	4	4	4
対象指標 2	60歳以上の市民	人	38,452	39,626	39,626	40,591
活動指標 1	指定管理委託料及び施設維持経費	千円	13,411	11,884	10,995	12,210
活動指標 2						
成果指標 1	延べ利用者数	人	25,984	25,960	26,500	26,000
成果指標 2	不具合件数	件	12	9	10	10
事業費 (A)		千円	13,411	11,884	10,995	12,210
正職員人件費 (B)		千円	401	802	806	1,017
総事業費 (A+B)		千円	13,812	12,686	11,801	13,227

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者へ管理・運営を委託</li> <li>老朽備品の更新</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理委託料 11,146千円</li> </ul>

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				○
休止				
廃止 その他				
	改革方向性（成果）	向上	維持	低下

事業名： デイサービスセンターあかしや管理運営事業 介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
デイサービスセンターあかしや 65歳以上の市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
施設の管理運営を指定管理者に委託し、必要に応じ施設・設備の改修・更新を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
施設の維持管理・運営を適切に行い、高齢者の健康、生きがいづくりを支援する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2	65歳以上の市民	人	27,827	28,949	28,949	30,240
活動指標 1	指定管理委託料	千円	9,412	9,241	8,813	9,334
活動指標 2						
成果指標 1	利用者数	人	6,246	5,521	6,300	5,500
成果指標 2	不具合件数	件	8	7	15	10
事業費 (A)		千円	9,412	13,939	8,813	9,334
正職員人件費 (B)		千円	241	401	242	235
総事業費 (A+B)		千円	9,653	14,340	9,055	9,569

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	・指定管理者へ管理・運営を委託	・指定管理委託料 9,334千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				○
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：いきいきセンターわかくさ管理運営事業 介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	いきいきセンターわかくさ 65歳以上の市民
手段（事務事業の内容、やり方）	施設の管理運営を指定管理者に委託し、必要に応じ施設・設備の改修・更新を行う。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	施設の維持管理・運営を適切に行い、高齢者の健康、生きがいづくりを支援する。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2	65歳以上の市民	人	27,827	28,949	28,949	30,240
活動指標 1	指定管理委託料	千円	21,377	22,611	22,926	25,503
活動指標 2						
成果指標 1	利用者数	人	10,814	10,596	11,000	10,500
成果指標 2	不具合件数	件	14	13	10	10
事業費 (A)		千円	21,377	22,611	22,926	25,503
正職員人件費 (B)		千円	241	240	242	235
総事業費 (A+B)		千円	21,618	22,851	23,168	25,738

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	・指定管理者へ管理・運営を委託	・指定管理委託料 25,503千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				○
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：福祉除雪サービス事業

介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	70歳以上の市民
手段（事務事業の内容、やり方）	対象者の間口の除雪を除雪業者に委託
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	冬期間の除雪手段が確保され、安心な暮らしができる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	70歳以上の市民	人	20,218	20,969	20,969	21,703
対象指標 2						
活動指標 1	委託金額	千円	10,913	11,695	12,396	17,193
活動指標 2						
成果指標 1	福祉除雪利用世帯数	世帯	615	655	693	783
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	10,913	11,695	12,396	17,193
正職員人件費 (B)		千円	401	641	644	626
総事業費 (A+B)		千円	11,314	12,336	13,040	17,819

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請受付等、事務手続を社会福祉協議会に委託</li> <li>住宅間口の除雪作業は、除雪業者に再委託</li> </ul>	委託経費 17,193千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				○
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：在宅給食サービス事業

介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 8年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
65歳未満の障がい者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
毎夕食の調理、配達を業者に委託	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・栄養バランスの取れた食事を摂ることができ、健康保持につながる。</li> <li>・安否の確認ができる。</li> </ul>	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	65歳未満の障がい者	人	2,630	2,680	2,680	2,725
対象指標 2						
活動指標 1	委託金額	千円	979	963	1,048	1,128
活動指標 2						
成果指標 1	利用者数	人	22	21	18	24
成果指標 2	年間配達食数	食	6,153	6,033	6,570	6,570
事業費 (A)		千円	979	963	1,048	1,128
正職員人件費 (B)		千円	401	401	403	391
総事業費 (A+B)		千円	1,380	1,364	1,451	1,519

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・申請受付等、事務手続を社会福祉協議会に委託</li> <li>・調理、配達、安否確認は配食事業者にも委託</li> </ul>	委託経費 1,128千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				
	改革方向性（成果）	向上		
		維持		
		低下		

事業名：いきいきセンターさわまち管理運営事業 介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
いきいきセンターさわまち 65歳以上の市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
施設の管理運営を指定管理者に委託し、必要に応じ施設・設備の改修・更新を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
施設の維持管理・運営を適切に行い、高齢者の健康、生きがいづくりを支援する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2	65歳以上の市民	人	27,827	28,949	28,949	30,240
活動指標 1	指定管理委託料	千円	65,268	64,461	66,212	65,960
活動指標 2						
成果指標 1	利用者数（一般+デイサービス）	人	23,266	22,393	24,000	22,500
成果指標 2	不具合件数	件	49	17	20	20
事業費 (A)		千円	66,546	64,620	92,273	74,510
正職員人件費 (B)		千円	482	321	725	704
総事業費 (A+B)		千円	67,028	64,941	92,998	75,214

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者へ管理・運営を委託</li> <li>老朽設備の改修</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理委託料 65,960千円</li> <li>設備改修経費 7,950千円</li> </ul>

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
26年度への改善方向性			減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			
見直し			維持	○		
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：高齢者・身障者世帯緊急通報システム設置費 介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 5年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	75歳以上の市民
手段（事務事業の内容、やり方）	利用者宅に消防本部、相談センターへの通報装置を設置し、緊急時の迅速な通報体制を整える。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	緊急時・災害時に迅速な対応ができるようになり、在宅で安心して生活できるようになる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	75歳以上の市民	人	13,559	14,158	14,158	14,646
対象指標 2						
活動指標 1	新規設置数	台	133	102	132	114
活動指標 2						
成果指標 1	現設置数	台	509	539	586	630
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	11,763	8,165	8,864	10,875
正職員人件費 (B)		千円	642	641	644	626
総事業費 (A+B)		千円	12,405	8,806	9,508	11,501

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急通報装置の設置</li> <li>緊急通報装置の保守、移設、取外し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託経費 4,563千円</li> <li>備品購入費 6,156千円</li> </ul>

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
26年度への改善方向性			減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			
見直し			維持			○
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						



事業名：生活扶助自立助長支援事業

保護課 生活保護係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	05 安定した社会保障制度運営の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
1. 当市で支援している被保護世帯 2. 当市で支援している被保護者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
生活保護法に基づき、生活困窮する要保護者に対し、最低限度の生活を保障するため生活扶助等を措置、支給する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
生活困窮者の健康で文化的な最低限度の生活が保障されるとともに、自立世帯の増加が図られる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	生活保護受給世帯数	世帯	1,106	1,132	1,127	1,132
対象指標 2	生活保護受給者数	人	1,602	1,610	1,570	1,574
活動指標 1	扶助費支給額	千円	2,728,088	2,617,672	2,754,972	2,697,780
活動指標 2	生活保護受給開始世帯数	世帯	224	196	244	177
成果指標 1	生活保護自立世帯数	世帯	113	124	114	124
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	2,728,088	2,617,672	2,754,972	2,697,780
正職員人件費 (B)		千円	116,377	116,232	116,006	112,666
総事業費 (A+B)		千円	2,844,465	2,733,904	2,870,978	2,810,446

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	生活保護法に基づき、生活困窮者に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、扶助費の支給、自立助長を行う。	扶助費 2,697,780千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他	改革方向性（成果）	向上	維持	低下

事業名：年末見舞金支給事業

保護課 生活保護係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	05 安定した社会保障制度運営の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和51年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
生活困窮世帯 ・生活保護を受けない、生活保護世帯と同水準（生活保護法第8条の年収基準以下の所得水準）の者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
世帯構成員に応じた額と世帯あたりの灯油相当額（200リットル購入）を現金で支給する。 社会福祉協議会で実施している歳末たすけあい事業と共同事業として行っている。 民生委員に対し対象世帯調査を依頼している。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
支援世帯の防寒対策等、冬季生活の向上が図られる。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	生活困窮世帯数（把握困難のため0とする。）	世帯	0	0	0	0
対象指標 2						
活動指標 1	申請審査件数	件	510	580	622	665
活動指標 2						
成果指標 1	支給世帯数	世帯	508	562	622	665
成果指標 2	支給金額	円	11,540	12,668	14,387	16,817
事業費 (A)		千円	11,547	12,676	14,396	16,827
正職員人件費 (B)		千円	803	802	806	782
総事業費 (A+B)		千円	12,350	13,478	15,202	17,609

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	生活保護を受けていない生活困窮者に対する見舞金の支給であり、社会福祉協議会による「歳末たすけあい義援金」対象者に対し支給。	扶助費 16,817千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				
		向上	維持	低下

事業名：社会を明るくする運動助成金

福祉課 地域福祉係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の 基本方針	01 安全な暮らしの確保			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和31年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	社会を明るくする運動江別地区実施委員会
手段（事務事業の内容、やり方）	「社会を明るくする運動江別地区助成金交付要綱」に基づき、社会を明るくする運動江別地区実施委員会に対し、事業費の一部を助成する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	構成団体が連携し、犯罪や非行のない地域社会を築く全国的な運動である「社会を明るくする運動」が効果的に実施される。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	構成団体数	団体	21	21	21	21
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	180	180	180	180
活動指標 2						
成果指標 1	事業参加者数	人	1,500	1,500	1,500	1,500
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	180	180	180	180
正職員人件費 (B)		千円	803	802	806	782
総事業費 (A+B)		千円	983	982	986	962

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	社会を明るくする運動江別地区実施委員会の事業に対し補助金を支出。	社会を明るくする運動江別地区実施委員会への補助金 180千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
26年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他		減少	維持	増加
向上					
維持				○	
低下					
改革方向性（成果）					

事業名：保護司会運営費補助金

福祉課 地域福祉係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の 基本方針	01 安全な暮らしの確保			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和28年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別地区保護司会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
「江別地区保護司会運営費補助金交付要綱」に基づき、江別地区保護司会に対し、運営費の一部を予算の範囲内で補助する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
保護司会の安定的運営が図られ、保護司活動の維持向上が図られる。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	保護司会構成員数	人	38	37	39	39
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	682	682	682	682
活動指標 2						
成果指標 1	犯罪予防活動等回数（年間）	回	70	60	60	60
成果指標 2	研修会参加者数	人	203	187	260	260
事業費 (A)		千円	682	682	682	682
正職員人件費 (B)		千円	803	802	806	782
総事業費 (A+B)		千円	1,485	1,484	1,488	1,464

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	江別地区保護司会の運営費（事務局費、研修費など）の一部に対し補助金を支出。	江別地区保護司会への補助金 682千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
26年度への改善方向性			減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			
見直し			維持		○	
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：乳幼児健康診査推進事業

保健センター 管理係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和56年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
江別市在住の乳幼児及びその保護者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児を対象に健康診査を実施。必要に応じ、その後も経過観察を継続する。</li> <li>・ 健康診査内容：医師による診察、保健・栄養・育児の相談指導。幼児期には歯科検診を実施。</li> <li>・ 発達やより詳細な支援が必要な児については発達健診にて診察・指導及び経過観察等を行う。</li> </ul>									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・ 全ての乳幼児とその保護者が、健やかな成長や発達について確認できる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	江別市在住の4か月、10か月、1歳6か月、3歳に到達する乳幼児数	人	3,035	2,916	2,925	2,928
対象指標 2						
活動指標 1	乳幼児健診実施回数	回	84	84	84	84
活動指標 2						
成果指標 1	各健診平均受診率	%	97.2	96.2	96.9	97.2
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	13,144	12,298	13,660	14,036
正職員人件費 (B)		千円	13,644	13,627	13,695	13,301
総事業費 (A+B)		千円	26,788	25,925	27,355	27,337

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診、発達健診を保健センターにて実施。</li> <li>・ 10か月児健診を市内小児科医療機関委託により実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保健センター実施分健診費用 9,176千円</li> <li>・ 10か月児健診委託費用 4,169千円</li> </ul>

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				
	改革方向性（成果）	向上		
		維持		
		低下		

事業名：母子保健指導事業

保健センター 管理係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 3年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
江別市在住の妊婦とその夫、乳幼児及びその保護者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・マタニティスクール（妊婦）、両親学級（妊婦とその夫）、離乳食教室・離乳食教室2回食コース（対象児の保護者）は対象者に保健師・栄養士による講義・実習・参加者同士の交流等を実施する。</li> <li>・親子健康相談（妊婦、乳幼児とその保護者）、10か月児健診事後相談（対象児の保護者）は対象者に個別相談を実施。また、健診事後教室として1歳6か月及び3歳児健診後、集団による相談指導を実施。</li> <li>・これらの他、育児サークルなど各種団体や来所・電話など随時相談を受け保健師、栄養士による保健指導を実施。</li> </ul>									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
妊娠、出産、育児に関する正しい知識を得ることにより、保護者及び乳幼児の健全な育成が図られる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	年間妊娠届出数	人	674	674	714	694
対象指標 2	0～3歳の乳幼児数	人	3,034	2,962	2,962	2,990
活動指標 1	健康教育延べ実施回数	回	58	58	58	54
活動指標 2	定例健康相談実施回数	回	96	106	108	94
成果指標 1	健康教育延べ参加人員	人	882	1,066	983	1,026
成果指標 2	相談延件数	%	4,466	4,419	4,419	4,419
事業費 (A)		千円	567	447	565	3,603
正職員人件費 (B)		千円	2,408	2,405	2,417	14,474
総事業費 (A+B)		千円	2,975	2,852	2,982	18,077

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マタニティスクール・両親学級</li> <li>・離乳食教室・離乳食2回食コース</li> <li>・親子健康相談</li> <li>・10か月児健診事後相談</li> <li>・1歳6か月及び3歳児健診事後教室</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務実施非常勤職員報酬：3402千円</li> <li>・テキスト、リーフレット等：133千円</li> </ul>

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性	平成26年度より（123）母子保健相談事業を統合して評価を行なう。併せて名称を母子健康教育事業から母子保健指導事業に変更する。			
維持		減少	維持	増加
見直し		向上		
新規		維持		○
休止		低下		
廃止				
その他				

事業名： 歯科相談経費

保健センター 管理係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

<b>事務事業の目的と成果</b>									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
江別市在住の1歳以上就学前の幼児とその保護者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
保健センターで行う、1歳6か月児健診、3歳児健診と同日に、希望者及び必要な者に対し、「歯科医師」による診察・指導、「歯科衛生士」による生活（食事、ブラッシング等）の相談・指導を実施する。また、歯面を強くするため、フッ化物を歯面塗布する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
歯と口の健康意識が高まり、歯の強化、う歯の予防・早期発見・早期治療により、生涯健康な歯で暮らす為の基礎をつくることできる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標1	江別市在住の1歳以上就学前の幼児数	人	5,050	5,000	5,000	4,940
対象指標2						
活動指標1	歯科相談・フッ素塗布実施回数	回	48	48	48	48
活動指標2						
成果指標1	歯科相談・フッ素塗布実施人数	人	1,572	1,501	1,526	1,500
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,298	1,333	1,302	1,302
正職員人件費(B)		千円	401	401	403	391
総事業費(A+B)		千円	1,699	1,734	1,705	1,693

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 歯科相談</li> <li>・ フッ素塗布</li> </ul>	歯科相談経費 1303千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名： 予防接種経費

保健センター 管理係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
(1) 定期接種対象の乳幼児・学童・生徒。	
手段（事務事業の内容、やり方）	
定期接種（ヒブ、小児肺炎球菌、四種混合、BCG、麻しん風しん混合、三種混合、不活化ポリオ、二種混合、子宮頸がん予防ワクチン）について周知し、市内委託医療機関にて個別に接種する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
予防接種の必要性を理解し、ワクチンを接種することで感染、発病を防ぐとともに重症化を予防することができる。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	18歳以下で、定期予防接種の対象年齢になる市民	人	0	0	9,610	9,562
対象指標 2		人				
活動指標 1	麻しん風しん混合2期個別通知数	人	890	956	848	859
活動指標 2		人				
成果指標 1	麻しん風しん混合2期接種率	%	95.1	97.4	98	98
成果指標 2		%				
事業費 (A)		千円	71,246	103,533	79,329	134,302
正職員人件費 (B)		千円	6,822	8,417	8,459	11,345
総事業費 (A+B)		千円	78,068	111,950	87,788	145,647

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予防接種についての周知（乳幼児予防接種セットの配布、麻しん風しん混合2期対象者への個別通知など）</li> <li>・ ワクチン接種（市内医療機関へ委託）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>予防接種予診票（冊子・バラ）印刷製本費 309千円</li> <li>個別通知郵送料 422千円</li> <li>ワクチン代 39,130千円</li> <li>個別接種委託料 103,547千円</li> </ul>

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
26年度への改善方向性	平成26年度から954予防接種経費（子宮頸がん予防・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン）を統合して評価を行なう。併せて名称を予防接種経費（法定・任意を含む）から、予防接種経費に変更する。	改革方向性（成果）	減少	維持	増加	
維持			向上			
見直し			維持			○
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						



事業名：妊婦健康診査経費

保健センター 管理係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・江別市に住民登録しており、妊娠届出を行なった妊婦</li> <li>・転入してきた妊婦</li> </ul>									
手段（事務事業の内容、やり方）									
妊娠届出時に「母子手帳」及び「妊婦一般健康診査受診票」「超音波検査受診票」を交付し、妊娠期間中に規定の検査（北海道と道医師会で契約）を医療機関に委託実施し、妊婦の健康管理を行なう。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
妊婦が自らの健康管理に目を向け、妊娠期の健康の保持、増進に努めることで、出産を無事に迎えることができる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	妊婦一般健康診査受診票交付実人員	人	750	752	785	773
対象指標 2						
活動指標 1	妊婦一般健康診査受診実人員	人	742	740	765	758
活動指標 2						
成果指標 1	妊婦健康診査受診率	%	99	98.4	97.5	98.1
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	53,516	53,504	58,716	58,314
正職員人件費 (B)		千円	3,210	3,206	3,222	3,130
総事業費 (A+B)		千円	56,726	56,710	61,938	61,444

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「母子手帳」及び「妊婦一般健康診査受診票」「超音波検査受診票」の交付</li> <li>・妊婦健康診査を医療機関へ委託（北海道と道医師会で契約）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子手帳、妊婦一般健康診査受診票、超音波検査受診票 425千円</li> <li>・医療機関への委託料 58,285千円</li> </ul>

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他	改革方向性（成果）	向上	維持	低下

事業名：母子保健相談経費

保健センター 管理係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

<b>事務事業の目的と成果</b>									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
妊産婦・乳幼児・乳幼児をもつ保護者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
1. 親子健康相談（保健師・栄養士等による個別相談） 2. 10か月健診事後相談 3. 健診事後教室（1歳6か月および3歳児健康診査後、集団による相談・指導）									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
保護者が育児をしていく上で、気軽に相談できる場を持つことにより、育児不安の軽減がはかられ、ひいては親と子が健やかに充実した生活を送ることができる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	0歳から3歳の乳幼児数	人	3,034	2,962	2,962	0
対象指標 2						
活動指標 1	定例健康相談実施回数（親子健康相談・10か月健診事後相談・健診事後教室）	回	96	106	108	0
活動指標 2						
成果指標 1	定例健康相談参加人数（親子健康相談・10か月健診事後相談・健診事後教室）	人	1,601	1,620	1,640	0
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	3,274	3,152	3,512	0
正職員人件費 (B)		千円	12,440	12,425	12,487	0
総事業費 (A+B)		千円	15,714	15,577	15,999	0

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度		

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
26年度への改善方向性	平成26年度から、（118）母子健康教育事業に統合して評価を行なう。		減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			
見直し			維持	○		
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：子育て知識啓発事業

保育課 保育係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成14年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
就学前児童とその保護者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
子育て支援センター「すくすく」において、次の地域子育て支援拠点事業を実施する。 ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育て等に関する相談、援助 ・地域子育て関連情報等の提供 ・子育て及び子育て支援に関する講習会等の開催									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
保護者が安心して子育てが行えるとともに、児童が健やかに育つようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	就学前児童数とその保護者（就学前児童数）	人	4,852	4,786	4,715	4,852
対象指標 2						
活動指標 1	すくすくひろば開放日数	日	248	247	246	247
活動指標 2	事業（講習会等）実施数	回	44	47	60	50
成果指標 1	すくすくひろば利用者数	組	6,229	5,860	6,000	6,000
成果指標 2	事業参加者数	組	1,078	694	700	700
事業費 (A)		千円	762	751	1,009	1,021
正職員人件費 (B)		千円	8,026	16,032	12,890	9,389
総事業費 (A+B)		千円	8,788	16,783	13,899	10,410

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て講習会等の開催</li> <li>子育て情報誌等の作製</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て講習会等開催経費 561千円</li> <li>子育て情報誌等作製経費 460千円</li> </ul>

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
26年度への改善方向性	子育て知識啓発事業のうち出前型の出張ひろば（親子にこにこひろば）に係る経費をあそびのひろば事業に移行し、同種の事業である子育てサロン事業及び親子安心育成事業（地域ひろば事業）を統合し、相互の連携を強化するとともに市内全域での子育て支援体制の整備を図る。	改革方向性（成果）	減少	維持	増加	
維持			○			
見直し						
新規						
休止						
廃止						
その他						

事業名：子育て支援短期利用事業

子ども家庭課 児童母子係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
一時的に児童の養育が困難となった世帯の児童									
手段（事務事業の内容、やり方）									
疾病、出産、看護、事故、災害、出張等の社会的事由により一時的に児童の養育が困難となった保護者から申請書を受け取り、内容確認の上、児童を児童養護施設において一定期間（原則7日間まで）養育・保護する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
保護者が一時的に児童の養育が困難となった場合でも、児童を預けられることにより、安心して子育てができる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	一時的に児童の養育が困難となった世帯の児童数	人	18	5	5	5
対象指標 2	18歳未満の児童数	人	19,152	18,457	18,011	18,011
活動指標 1	委託している児童養護施設数	施設	2	2	2	2
活動指標 2	養育相談件数	件	105	114	91	109
成果指標 1	児童養護施設を利用した児童の延べ利用日数	日	62	28	30	30
成果指標 2	児童養護施設を利用した児童数	人	6	3	5	5
事業費 (A)		千円	353	149	153	153
正職員人件費 (B)		千円	803	802	806	782
総事業費 (A+B)		千円	1,156	951	959	935

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	疾病、出産、看護、事故、災害、出張等の社会的事由により一時的に児童の養育が困難となった保護者から申請書を受け取り、内容確認の上、児童を児童養護施設において一定期間（原則7日間まで）養育・保護する。	受け入れ団体への委託料153千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他	改革方向性（成果）	向上		
		維持		
		低下		

事業名：乳幼児等医療費

医療助成課 医療助成係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
・市内に居住する0歳児～小学校修了前までの児童を対象として、0歳から小学校就学前の児童は「通院」と「入院」に、小学生は「入院」と「指定訪問看護」に要する医療費が対象。									
手段（事務事業の内容、やり方）									
（助成内容）保険適用医療費の自己負担分の一部を助成 ①3歳未満児・非課税世帯・3歳から小学校修了までの課税世帯の入院医療費：初診時一部負担金（医科580円、歯科510円）を控除した額。 ②上記以外の乳幼児（課税世帯に属している）：自己負担分から1割を控除した額。（月額上限額 入院44,400円、通院12,000円） ③小学生は入院・指定訪問看護のみ適用 （やり方）保護者の申請に基づき資格審査をし、受給者証を交付。市内及び市外の指定医療機関で、受給者証の提示により助成。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
保護者の医療費の負担軽減を図り、あわせて乳幼児等の健康を増進し、安心して暮らせるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標1	市内に居住する0歳児～小学生の人数	人	12,127	11,950	11,743	11,743
対象指標2	乳幼児等医療費受給者数	人	9,696	9,822	9,946	10,065
活動指標1	乳幼児等医療費給付額	千円	124,075	122,151	133,057	123,554
活動指標2	乳幼児等医療費受診件数	件	90,166	85,754	88,952	79,747
成果指標1	乳幼児等医療費1人あたり年間平均受診件数	件	9.37	8.73	8.94	7.92
成果指標2	乳幼児等医療費年間1人あたりの医療費	円	12,889.51	12,436.42	13,377.94	12,275.61
事業費(A)		千円	124,074	122,150	133,057	123,554
正職員人件費(B)		千円	8,427	8,417	8,459	8,215
総事業費(A+B)		千円	132,501	130,567	141,516	131,769

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	市内に居住する0歳から小学校修了前までの児童の医療費助成	扶助費 125,980千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
26年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他		減少	維持	増加
向上					
維持		○			
低下					
改革方向性（成果）					

事業名：民間子育て支援センター委託費

保育課 保育係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成14年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
民間子育て支援センター（地域子育て支援拠点施設）									
手段（事務事業の内容、やり方）									
次の地域子育て支援拠点事業を実施する民間子育て支援センター（地域子育て支援拠点施設）に対し、事業運営にかかる経費を委託費として交付する。 ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育て等に関する相談、援助 ・地域子育て関連情報等の提供 ・子育て及び子育て支援に関する講習会等の開催									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
民間子育て支援センターの適切な運営によって、地域の子育て支援機能を充実させる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	民間子育て支援センター数	園	4	4	5	5
対象指標 2						
活動指標 1	子育て支援センター委託料	千円	29,500	29,500	36,900	37,100
活動指標 2	開館日数（一ヶ所あたり）	日	243	246	244	246
成果指標 1	民間子育て支援センター年間利用者数	人	17,819	16,643	17,500	17,000
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	29,500	29,500	36,900	37,100
正職員人件費 (B)		千円	241	240	242	235
総事業費 (A+B)		千円	29,741	29,740	37,142	37,335

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	地域子育て支援拠点事業の実施	地域子育て支援拠点事業委託費 37,100千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
26年度への改善方向性			減少	維持	増加
維持					
見直し				○	
新規					
休止					
廃止					
その他					

事業名：延長保育事業

保育課 保育係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
延長保育を必要とする児童									
手段（事務事業の内容、やり方）									
就労等の状況により保育時間の延長が必要な入所児童を対象に、次のとおり保育時間を延長し保育を実施する。 ・実施園～市内認可保育園（認定こども園含む）全園 ・保育時間～午後6時15分～7時15分（1時間） ・利用料～日額400円（月7日以上の利用は月額2,500円） 【補助金の根拠】「江別市延長保育事業実施要綱」、「江別市保育対策等促進事業等補助要綱」									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
延長保育の需要に対応することで、子育てと仕事の両立が図られるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	延長保育申請登録者数	人	600	634	600	600
対象指標 2						
活動指標 1	民間保育園に対する補助金額	千円	45,790	45,739	46,010	51,118
活動指標 2	公立保育園の事業費	千円	9,144	6,331	9,868	6,144
成果指標 1	延長保育延べ利用者数	人	15,889	16,423	16,000	16,000
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	54,934	52,070	55,878	57,262
正職員人件費 (B)		千円	45,748	40,080	40,280	39,120
総事業費 (A+B)		千円	100,682	92,150	96,158	96,382

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>公立保育園における延長保育の運営</li> <li>民間保育園における延長保育の運営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公立保育園の延長保育運営経費 6,144千円</li> <li>民間保育園への延長保育運営費補助 51,118千円</li> </ul>

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止 その他				

事業名：一時預かり事業

保育課 保育係

政策	06 子育て・教育			戦略						
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト						
				プログラム						
開始年度	平成 2年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助	

<b>事務事業の目的と成果</b>										
対象（誰、何に対して事業を行うのか）										
一時預かりを必要とする児童										
手段（事務事業の内容、やり方）										
日頃保育所を利用していない家庭において、保護者の就労形態や傷病、出産、冠婚葬祭及び育児疲れ解消等による一時的に家庭での保育が困難となった児童を次のとおり保育所で一時的に預かり保育を実施する。 ・実施園～つくし保育園、あかしや保育園、江別みどり保育園、愛保育園、誠染保育園、わかば保育園 ・開所時間～午前7時15分から午後6時15分まで ・利用料（1日あたり）～1日1,500円（3歳未満児）、1,400円（3歳以上児） 【補助金の根拠】「江別市一時預かり事業実施要綱」、「江別市保育対策等促進事業等補助要綱」										
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
日頃保育所を利用していない家庭において、一時的に家庭での保育が困難となった児童の保育需要に対応することで、子どもの健やかな育ちが支援される。										

<b>指標・事業費の推移</b>						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	一時預かり登録児童数	人	251	288	250	250
対象指標 2						
活動指標 1	民間実施園に対する補助金額	千円	14,467	18,852	22,416	29,260
活動指標 2	公立実施園の事業費	千円	4,181	3,608	4,589	0
成果指標 1	一時預かり延べ利用者数	人	7,948	7,909	8,000	8,000
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	18,648	22,460	27,005	29,260
正職員人件費 (B)		千円	2,408	2,405	2,417	2,347
<b>総事業費 (A+B)</b>		千円	<b>21,056</b>	<b>24,865</b>	<b>29,422</b>	<b>31,607</b>

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	・ 民間保育園における一時預かり事業の運営	・ 一時預かり事業運営費補助 29,260千円

<b>改革案（2月時点）</b>		<b>改革方向性（コスト）</b>				
26年度への改善方向性			減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			
見直し			維持			○
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						



事業名： 休日保育事業

保育課 保育係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
休日保育を必要とする児童									
手段（事務事業の内容、やり方）									
日頃保育所を利用してる家庭において、保護者の就労形態や傷病、出産、冠婚葬祭等により日曜、祝日に家庭での保育が困難となった児童について次のとおり保育を実施するための事業を委託する。 ・実施園～誠染保育園 ・開所時間～午前7時15分から午後6時15分まで ・利用料～1人目1日2,500円、2人目以降は1日1,200円									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
休日保育が必要な児童の保育需要に対応することで、子どもの健やかな育ちが支援される。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	休日保育希望登録者数	人	35	36	50	50
対象指標 2						
活動指標 1	休日保育実施園数	園	1	1	1	1
活動指標 2	運営委託費	千円	3,843	3,902	3,912	3,943
成果指標 1	休日保育利用児童数（延べ）	人	426	373	450	450
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	3,843	3,902	3,912	3,943
正職員人件費 (B)		千円	1,605	1,603	1,611	1,565
総事業費 (A+B)		千円	5,448	5,505	5,523	5,508

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	休日保育事業運営経費	休日保育事業運営委託費 3,943千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名： 保育園維持管理経費

保育課 保育係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	市立保育所入所児童
手段（事務事業の内容、やり方）	市立保育園の施設について、安心かつ安全な保育が実施できるよう適正な維持管理を実施する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	市立保育園において、施設等の適切な維持管理を行うことで、児童に対して安全で安心な保育が提供される。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	市立保育所延入所児童数	人	4,057	4,065	4,500	4,500
対象指標 2						
活動指標 1	維持・管理経費	千円	34,056	33,256	33,058	35,614
活動指標 2	開園日数	日	294	292	293	294
成果指標 1	市立保育所入所率	%	90.2	90.3	100	100
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	34,056	33,256	33,058	35,614
正職員人件費 (B)		千円	2,408	2,806	2,820	2,738
総事業費 (A+B)		千円	36,464	36,062	35,878	38,352

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	市立保育園の施設維持管理	市立保育園の施設維持管理経費 35,614千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				○
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名： 保育園運営経費

保育課 保育係

政 策	06 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市立保育所入所児童（公設民営除く）									
手段（事務事業の内容、やり方）									
市立保育園入所児童について、児童福祉法及び国の定めた保育指針に基づき、適正な保育を実施する。（保育時間：午前7時15分～午後6時15分）									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市立保育所において、適切な保育運営が行われることで、児童に対して法や指針に基づいた適切な保育環境が提供される。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	市立保育園（公設民営を除く）延入所児童数	人	4,057	4,065	4,500	3,960
対象指標 2						
活動指標 1	市立保育園（公設民営を除く）	箇所	5	5	5	4
活動指標 2						
成果指標 1	市立保育園入所率（公設民営を除く）	%	90.2	90.3	100	100
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	93,700	99,254	102,063	102,642
正職員人件費 (B)		千円	457,482	448,896	448,316	427,034
総事業費 (A+B)		千円	551,182	548,150	550,379	529,676

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	市立保育園（公設民営除く）の運営	市立保育園（公設民営除く）の運営経費 102,642千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止 その他				

事業名：民間保育所運営費補助金（民間社会福祉施設運営費補助金） 保育課 保育係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和52年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	社会福祉法人及び学校法人が運営する市内の認可保育所
手段（事務事業の内容、やり方）	江別市民間保育所運営費補助要綱により保育所賠償責任保険等加入補助・牛乳補助・調理人雇用費補助・非常勤調理員加配置分補助・障がい児保育担当保育士雇用費補助等を前期と後期に分けて交付する。 【補助金の根拠】「江別市民間保育所運営費補助要綱」
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	民間保育所運営費補助要綱に基づき運営費の補助を行い、民間保育所の経営安定と自立助長を図る。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	補助対象施設（保育園）	園	8	8	8	9
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	60,986	73,824	75,911	78,363
活動指標 2						
成果指標 1	補助金交付により、健全な運営状態にある民間認可施設（保育園）	園	8	8	8	9
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	60,986	73,824	75,911	78,363
正職員人件費 (B)		千円	2,408	2,405	2,417	2,347
総事業費 (A+B)		千円	63,394	76,229	78,328	80,710

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	民間認可保育園の運営費補助	民間認可保育園の運営費補助 78,363千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：民間社会福祉施設整備費補助事業（保育園）

保育課 保育係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
国の交付金又は補助金を受け施設建設を行った民間保育所									
手段（事務事業の内容、やり方）									
江別市民間児童福祉施設等整備費補助要綱に定める社会福祉法人に対し建設費の一部及び償還金の補助を行う。 【補助金の根拠】「江別市民間社会福祉施設整備費補助要綱」、「江別市民間児童福祉施設等整備費補助要綱」									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
新築・増改築を行った民間保育所に補助を行い、当該法人の安定経営に資することで、施設整備の促進を図る。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	国の補助を受けて施設建設を行った民間保育園	箇所	4	5	4	5
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	28,783	10,007	9,919	15,416
活動指標 2						
成果指標 1	補助により快適な保育環境の整備が促進された民間保育園	箇所	4	5	4	5
成果指標 2	拡大された定員数（累積）	人	36	36	36	36
事業費 (A)		千円	28,783	140,984	9,919	15,416
正職員人件費 (B)		千円	401	401	403	391
総事業費 (A+B)		千円	29,184	141,385	10,322	15,807

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	施設整備に係る債務負担補助	施設整備に係る債務負担補助 15,416千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				○
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他	向上			
	維持			
	低下			

事業名：認可外保育施設運営費補助金

保育課 保育係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 8年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
認可外保育施設	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別市認可外保育施設運営費補助金交付要綱に基づき、設置から1年以上経過し、定員が10人以上で保育面積等が同要綱の対象となる認可外保育施設へ、牛乳代、低年齢児保育に係る事業費、保育従事者の健康診断経費等の保育園運営費の一部を補助する。 【補助金の根拠】「江別市認可外保育施設運営費補助金交付要綱」	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
認可外保育施設運営費補助金交付要綱により運営費の補助を行うことで、当該施設の保育の質の向上を図るとともに、事業所の安定した運営を支援する。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	認可外保育施設	施設	7	5	5	4
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	1,239	1,002	2,635	2,318
活動指標 2	補助対象施設数	施設	4	2	4	3
成果指標 1	入所児童数（延べ数）	人	486	416	500	500
成果指標 2	3歳未満児入所児童数（延べ数）	人	297	235	300	0
事業費 (A)		千円	1,239	1,002	2,635	2,318
正職員人件費 (B)		千円	803	802	806	782
総事業費 (A+B)		千円	2,042	1,804	3,441	3,100

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	認可外保育施設運営に係る補助	認可外保育施設への運営費補助 2,318千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

  

改革方向性（成果）	向上			
	維持	○		
	低下			

事業名： 児童館地域交流推進事業

子ども家庭課 児童母子係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和46年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	市内小中学生および高校生
手段（事務事業の内容、やり方）	地域の大人との指導・交流を通して、遊び、行事、イベントなどの活動を実施する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	児童の協調性、自主性、可能性を引き出すことで、放課後における児童の健全育成が図られる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	市内小中学生および高校生の数（5月1日）	人	15,217	14,908	14,908	14,541
対象指標 2						
活動指標 1	年間開館日数	日	295	293	294	293
活動指標 2	延べイベントメニュー数	件	141	193	168	210
成果指標 1	対象者 1人当たりの年平均利用日数	日	2.5	2.3	2.4	2.4
成果指標 2	行事・イベントに参加するボランティアの人数	人	70	71	63	70
事業費 (A)		千円	47,117	47,440	49,821	51,719
正職員人件費 (B)		千円	4,013	4,008	4,028	3,912
総事業費 (A+B)		千円	51,130	51,448	53,849	55,631

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	児童センター（市内7か所）の開設 開設日 月曜日から土曜日（祝日を除く。） 開設時間 午前9時から午後5時（土曜日及び学校休業日） 午前11時から午後5時（土曜日及び学校休業日以外の日）	児童厚生員の報酬 39,861千円 児童センターの電気料、水道料等の光熱水費 2,127千円 児童センターの修繕費用 1,502千円 児童センターの警備、清掃、消防設備の点検等に係る委託料 4,006千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止 その他				

事業名：放課後児童会運営費補助金

子ども家庭課 児童母子係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
民間放課後児童会									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後に親子共々安心できる「毎日の生活の場」を提供するために設置運営される民間放課後児童会に対し運営費を補助する。</li> <li>・「江別市放課後児童会運営費補助金交付要綱」に基づき、登録児童数、開設日数、開設時間等に応じ、補助する。</li> </ul>									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
民間開設の放課後児童会が安定した経営を維持することで、留守家庭児童の放課後の生活の場を確保し健全育成が図られる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	民間放課後児童会の数	箇所	17	17	17	16
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	70,462	72,400	73,341	70,590
活動指標 2						
成果指標 1	民間放課後児童会に入会した児童数	人	475	541	551	571
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	70,462	72,400	73,341	70,590
正職員人件費 (B)		千円	1,605	1,603	1,611	1,565
総事業費 (A+B)		千円	72,067	74,003	74,952	72,155

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	民間の開設団体に対する運営費補助	民間開設団体への補助金 70,590千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				



事業名：放課後児童会運営事業

子ども家庭課 児童母子係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和41年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	対雁小学校区の児童（おおむね小学校1年～3年生）
手段（事務事業の内容、やり方）	対雁小学校区におおぞら児童会を公設民営で設置し、児童指導員が衛生及び安全が確保された施設において、放課後に親子共々安心できる「毎日の生活の場」を提供する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	留守家庭児童の放課後の生活の場が確保されることで、健全育成が図られる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標1	対雁小学校区の児童（小学校1年～3年生）数	人	353	317	317	322
対象指標2						
活動指標1	開設日数	日	293	290	294	293
活動指標2						
成果指標1	入会者数（3月1日現在）	人	46	46	45	45
成果指標2						
事業費（A）		千円	4,375	4,576	5,062	5,062
正職員人件費（B）		千円	1,605	1,603	1,611	1,565
総事業費（A+B）		千円	5,980	6,179	6,673	6,627

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	対雁小学校区における放課後児童会の運営	放課後児童会の運営業務の委託料 5,062千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
26年度への改善方向性			減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			
見直し			維持		○	
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：東野幌青少年会館管理運営費

子ども家庭課 児童母子係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和46年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	東野幌青少年会館
手段（事務事業の内容、やり方）	東野幌青少年会館の維持・管理に要する経費
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	施設を適正に維持、管理することで、地域住民（児童・成人）が交流拠点施設として、安心・安全に利用できる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	施設数	か所	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	開館日数	日	360	359	359	359
活動指標 2						
成果指標 1	延べ利用人数	人	18,641	17,847	18,743	18,481
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	6,453	6,181	6,177	6,427
正職員人件費 (B)		千円	803	802	806	782
総事業費 (A+B)		千円	7,256	6,983	6,983	7,209

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	東野幌青少年会館の維持・管理	施設の維持・管理に係る委託料（指定管理料） 6,384千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：豊幌こども広場開設事業

子ども家庭課 児童母子係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	豊幌小学校区の放課後支援活動運営団体
手段（事務事業の内容、やり方）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PTA、自治会、学校の三者によりこども広場を設置し、小学校の余裕教室を利用して希望者に対し放課後支援活動を実施している団体に対し、運営費の一部を補助する。</li> <li>・「江別市こども広場運営費補助金交付要綱」に基づき、運営費の一部を補助する。</li> </ul>
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	放課後に親子共々安心できる「毎日の生活の場」を提供することで放課後の活動を支援する。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	634	634	634	523
活動指標 2						
成果指標 1	参加児童数	人	17	11	20	12
成果指標 2	開設日数	日	272	269	271	262
事業費 (A)		千円	634	634	634	523
正職員人件費 (B)		千円	803	802	806	782
総事業費 (A+B)		千円	1,437	1,436	1,440	1,305

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	豊幌地区における放課後支援活動団体に対する運営費補助	広場開設団体への補助金 523千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
26年度への改善方向性			減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			
見直し			維持	○		
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：母子・父子家庭等日常生活支援事業 子ども家庭課 児童母子係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	一時的に生活援助、保育サービスが必要な母子・寡婦・父子家庭
手段（事務事業の内容、やり方）	就業等の自立促進のためや疾病などの事由により、団体と支援員派遣の委託契約を行い、一時的にサービスが必要な家庭に支援員を派遣し、生活援助（食事・介護他）、子育て支援（保育サービス等）を行う。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	安心して子どもを預けられ、又は生活が送れるようにする。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	児童扶養手当受給資格者数（12月末）	世帯	1,140	1,145	1,145	1,152
対象指標 2						
活動指標 1	支援員派遣の委託先	件	2	2	2	2
活動指標 2						
成果指標 1	利用世帯数	世帯	5	0	6	6
成果指標 2	利用実績時間数	時間	90	0	72	42
事業費 (A)		千円	139	0	111	67
正職員人件費 (B)		千円	803	802	806	782
総事業費 (A+B)		千円	942	802	917	849

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	就業等の自立促進のためや疾病などの事由により、団体と支援員派遣の委託契約を行い、一時的にサービスが必要な家庭に支援員を派遣し、生活援助（食事・介護他）、子育て支援（保育サービス等）を行う。	支援を実施する団体への事業委託料 67千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
26年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他		減少	維持	増加
向上					
維持		○			
低下					
改革方向性（成果）					

事業名：交通事故等災害遺児手当

子ども家庭課 児童母子係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和44年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	交通事故や災害により生計の中心となる者を失った遺児の養育者
手段（事務事業の内容、やり方）	交通事故や災害により生計の中心となる者を失った遺児の養育者に対して幼児2,000円/月、小中学生2,500円/月、高校生3,000円/月の養育手当を支給する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	養育費の一部経済的支援により、交通事故等災害遺児を健全に育成養育する。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	交通事故等遺児手当受給世帯	世帯	3	3	3	4
対象指標 2						
活動指標 1	支給回数	回	2	2	2	2
活動指標 2	広報手段の数	回	4	4	4	4
成果指標 1	支給遺児児童数	人	5	4	4	6
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	177	138	138	198
正職員人件費 (B)		千円	803	802	403	391
総事業費 (A+B)		千円	980	940	541	589

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	交通事故等の災害により生計の中心者を失った遺児の扶養者に対し手当を支給し、遺児の健全育成を助長するとともに福祉の増進を図ることを目的とする。	4世帯 6人 幼児@2,000円×1人×12月 小中学生@2,500円×4人×12月 高校生@3,000円×1人×12月

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				○
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：母子寡婦福祉相談事業

子ども家庭課 児童母子係

政策	06 子育て・教育		戦略						
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実		プロジェクト						
			プログラム						
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
母子家庭世帯及び寡婦世帯									
手段（事務事業の内容、やり方）									
離婚等により母子・寡婦（配偶者と死別）となった世帯に対し、電話や面接による相談に応じ、自立や生活に必要な資金の貸付等の情報提供、必要な助言や指導を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
母子世帯・寡婦世帯の精神的、経済的な安定が図られる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	児童扶養手当受給資格者数（12月末）	世帯	1,140	1,145	1,145	1,152
対象指標 2						
活動指標 1	母子・寡婦相談日数（年間）	日	244	247	246	243
活動指標 2						
成果指標 1	貸付決定件数	件	140	118	100	129
成果指標 2	延相談件数	件	1,387	1,228	1,000	1,307
事業費 (A)		千円	3,531	3,597	3,775	1,981
正職員人件費 (B)		千円	803	802	806	782
総事業費 (A+B)		千円	4,334	4,399	4,581	2,763

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	離婚等により母子・寡婦（配偶者と死別）となった世帯に対し、電話や面接による相談に応じ、自立や生活に必要な資金の貸付等の情報提供、必要な助言や指導を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>母子自立支援員報酬 1,794千円</li> <li>研修会・会議等旅費 59千円</li> <li>ファイル等消耗品費 2千円</li> <li>緊急事態携帯電話料 60千円</li> </ul>

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持		○		
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：家庭児童相談事業

子ども家庭課 児童母子係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和42年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
問題を抱えている児童を持つ保護者等									
手段（事務事業の内容、やり方）									
相談員による電話及び面接相談により、児童及び家庭内における問題の状況を聞き、対応や解決方法などを指導・助言し、事例によっては関係機関との連携により対応する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
児童や家庭環境の問題を解決することにより、児童の健全育成と家庭内の不安解消が図られる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	18歳未満の児童数	人	19,152	18,457	18,457	18,011
対象指標 2						
活動指標 1	相談開設日数（年間）	日	244	247	246	243
活動指標 2						
成果指標 1	終結とした件数	件	254	291	260	272
成果指標 2	実相談件数	件	291	319	290	305
事業費 (A)		千円	1,799	1,814	3,636	3,630
正職員人件費 (B)		千円	9,631	8,818	8,862	8,606
総事業費 (A+B)		千円	11,430	10,632	12,498	12,236

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	相談員による電話及び面接相談により、児童及び家庭内における問題の状況を聞き、対応や解決方法などを指導・助言し、事例によっては関係機関との連携により対応する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭児童相談員職員報酬 3,588千円</li> <li>・研修・会議等旅費 24千円</li> <li>・ファイル等消耗品費 2千円</li> <li>・家庭児童相談員関連一般負担金 16千円</li> </ul>

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：江別市家庭児童対策地域協議会事業 子ども家庭課 児童母子係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
虐待及び暴力を受けている要保護児童（虐待及び暴力を受ける可能性のある児童も含む）並びに配偶者等									
手段（事務事業の内容、やり方）									
関係機関・団体がネットワークを組み、共通の認識をもちながら連携するために江別市家庭児童対策地域協議会を設置し、虐待等の要保護児童の情報を収集し、発生予防、早期発見、早期対応を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
虐待・DVの未然防止と被害拡大を防止することで、児童の健全な育成を図る。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	児童虐待と思われる相談件数	件	67	57	40	40
対象指標 2	DVと思われる相談件数	件	28	24	25	26
活動指標 1	連絡会議及び事例検討会議等の開催回数	回	18	24	18	21
活動指標 2						
成果指標 1	虐待・DV等延相談対応件数	件	376	436	300	406
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	241	87	1,880
正職員人件費 (B)		千円	803	802	806	782
総事業費 (A+B)		千円	803	1,043	893	2,662

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	関係機関・団体がネットワークを組み、共通の認識をもちながら連携するため江別市家庭児童対策地域協議会を設置し、虐待等の要保護児童の情報を収集し、発生予防、早期発見、早期対応を行う。 協議会代表者・実務者会議、ケース会議、研修会を開催する。	・家庭児童相談員兼母子自立支援員への報酬 1,794千円 ・会議、研修会参加のための旅費 67千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				○
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				



事業名：地域療育体制推進事業

子ども発達支援センター 主査（指導）

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
障害児通所支援事業所および療育関係機関									
手段（事務事業の内容、やり方）									
自立支援協議会子ども部会による連携会議および研修会等を企画し実施する									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
連携の促進と関係職員の資質向上による効果的な療育体制の推進が図られるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	障害児通所支援事業所および療育関係機関数	団体	14	17	22	26
対象指標 2						
活動指標 1	自立支援協議会子ども部会の開催回数	回	0	0	0	5
活動指標 2	研修会等の開催回数	回	2	2	2	2
成果指標 1	自立支援協議会子ども部会参加延べ人数	人	0	0	0	60
成果指標 2	研修会等の参加延べ人数	人	154	198	190	150
事業費 (A)		千円	174	172	265	271
正職員人件費 (B)		千円	4,013	4,008	4,028	3,912
総事業費 (A+B)		千円	4,187	4,180	4,293	4,183

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>自立支援協議会子ども部会の開催</li> <li>関係機関職員研修の開催</li> <li>視察研修等の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修会講師謝礼 100千円</li> <li>会場使用料 9千円</li> </ul>

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				
	改革方向性（成果）	向上	維持	低下

事業名：子ども発達支援推進事業

子ども発達支援センター 主査（指導）

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和52年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
発達に心配がある児童およびその保護者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
乳幼児健診への派遣、幼稚園・保育園・学校への巡回による発達相談および来所による発達相談を実施する									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
児童と保護者の不安が軽減し、発達上の遅れや障がいに応じて療育の紹介を受けられるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	発達相談を受けた児童数	人	157	189	190	190
対象指標 2						
活動指標 1	発達相談延べ件数	件	308	275	280	280
活動指標 2						
成果指標 1	療育を紹介した児童数	人	59	76	70	75
成果指標 2	不安が軽減したと感じる保護者の割合	%	0	100	100	100
事業費 (A)		千円	7,741	7,206	11,069	11,433
正職員人件費 (B)		千円	16,052	24,048	24,168	23,472
総事業費 (A+B)		千円	23,793	31,254	35,237	34,905

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児健診への派遣</li> <li>・幼稚園・保育園・学校への巡回相談</li> <li>・来所にて実施する発達相談</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非常勤職員報酬 9,649千円</li> <li>・公用車燃料費 44千円</li> <li>・相談に伴う印刷製本費 47千円</li> <li>・相談、連絡等に伴う電話代 262千円</li> </ul>

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				
		向上		
		維持		
		低下		

事業名：おもちゃ図書館運営費補助金

福祉課 地域福祉係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和63年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	おもちゃ図書館を運営する団体
手段（事務事業の内容、やり方）	「江別市おもちゃ図書館運営費補助金交付要綱」に基づき、おもちゃ図書館を運営する団体に対し、運営費の一部を予算の範囲内で補助する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	おもちゃ図書館活動を継続し、障がい児の療育を支援できる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	おもちゃ図書館を運営する団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	360	360	360	360
活動指標 2						
成果指標 1	利用者数（年間）	人	314	489	276	489
成果指標 2	おもちゃの貸出点数（年間）	点	394	466	267	466
事業費 (A)		千円	360	360	360	360
正職員人件費 (B)		千円	803	802	806	782
総事業費 (A+B)		千円	1,163	1,162	1,166	1,142

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	おもちゃ図書館の運営費（購入費、行事費など）の一部に対し補助金を支出。	おもちゃ図書館を運営する江別市女性団体協議会への補助金 360千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
26年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他		減少	維持	増加
向上					
維持				○	
低下					
改革方向性（成果）					

事業名：乳幼児虐待予防支援事業

保健センター 管理係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	江別市在住の妊産婦、乳幼児と保護者
手段（事務事業の内容、やり方）	妊娠届出・赤ちゃん訪問・乳幼児健診等において育児不安・育児困難等があり、虐待予防の視点から支援が必要と思われる親子をアンケート・面接等によりスクリーニングする。その結果、支援が必要と思われる親子への支援内容・方針を検討し、訪問・電話・健診・グループ支援等により支援を実施する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	育児不安・育児困難な状況を改善し、親子が健やかに生活することができる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	江別市在住の乳幼児と保護者（0 - 6歳の乳幼児）	組	5,752	5,645	5,645	5,618
対象指標 2						
活動指標 1	要支援者数	人	283	300	338	296
活動指標 2						
成果指標 1	個別支援回数	回	652	1,000	941	1,052
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	4,654	4,403	4,792	4,718
正職員人件費 (B)		千円	15,651	18,036	18,126	17,604
総事業費 (A+B)		千円	20,305	22,439	22,918	22,322

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>妊娠届時、アンケートおよび面接の実施</li> <li>赤ちゃん訪問</li> <li>乳幼児健診等により育児不安、育児困難を把握した妊婦、親子への個別支援</li> </ul>	赤ちゃん訪問経費 164千円 個別支援経費 233千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名： あそびのひろば事業

保育課 保育係

政策	06 子育て・教育			戦略	3 次世代に向けた住みよいえづくり		
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり		
				プログラム	③ 多世代が交流する子どもの遊び場の充実		
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独 補助金

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	就学前児童と保護者
手段（事務事業の内容、やり方）	交通手段等により、日頃地域子育て拠点施設を利用できない家庭などのため、地域の自治会館や地区センター等において、子どものあそび場を提供するとともに、子育てに関する情報交換や保護者がリフレッシュできる場となる出張ひろば（子育てサロン）を、地域子育て拠点施設と子育てサポーター等が連携して実施する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	子育て中の親の孤立感や心理的・身体的負担等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することにより、安心して子育てができるようにする。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	就学前児童数	人	4,852	4,786	4,715	4,852
対象指標 2						
活動指標 1	子育てひろば及びサロン実施数	箇所	8	8	10	11
活動指標 2	子育てサポーターの延活動人員数	人	87	86	90	90
成果指標 1	子育てひろば及びサロン参加者数	組	1,389	1,147	1,700	1,800
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	225	206	246	2,885
正職員人件費 (B)		千円	3,210	6,012	6,042	5,477
総事業費 (A+B)		千円	3,435	6,218	6,288	8,362

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>出張ひろば（親子にこにこひろば）運営経費</li> <li>子育てサロン運営経費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>出張ひろば運営費 2,836千円</li> <li>子育てサポーター等の研修経費 30千円</li> <li>子育てサロン会場使用料 10千円</li> <li>子育てサポーター等のボランティア保険 9千円</li> </ul>

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
26年度への改善方向性	従前の子育てサロン事業に子育て知識啓発事業のうち出前型の出張ひろば（親子にこにこひろば）及び親子安心育成事業（地域ひろば事業）を統合し、相互の連携を強化するとともに市内全域での子育て支援体制の整備を図る。	改革方向性（成果）	減少	維持	増加
維持					○
見直し					
新規					
休止 廃止 その他					

事業名：ファミリー・サポート事業

子ども家庭課 児童母子係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成19年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
子育て中の支援を必要とする概ね小学校6年生までの児童を含む家庭									
手段（事務事業の内容、やり方）									
援助を行う人と求める人とで会員組織をつくり、ニーズに合わせ援助内容を調整し、子育ての支援を有償のボランティアで実施する。会員同士を調整するために、センターを設置し、マネージャーが統括する。（委託事業）									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
子育て家庭が安心して育児就労できるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	子育て中の支援を必要とする家庭（概ね小学校6年生までの児童）の数	人	302	376	372	304
対象指標 2	12歳未満の児童数	人	11,230	10,853	10,853	10,720
活動指標 1	登録会員数	人	503	568	523	600
活動指標 2	支援活動の対象となった児童数	人	302	376	372	304
成果指標 1	支援活動件数	件	1,889	3,089	3,086	2,172
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	4,370	4,660	4,934	5,043
正職員人件費 (B)		千円	803	802	806	782
総事業費 (A+B)		千円	5,173	5,462	5,740	5,825

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	依頼会員の依頼受付及び提供会員の活動に係る調整等業務の委託及び「こんにちは赤ちゃん事業」での無料利用券配布	・事業を実施する団体への委託料 4,980千円 ・無料利用券 63千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：母子家庭等自立支援教育訓練給付事業 子ども家庭課 児童母子係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成19年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
母子家庭の母又は父子家庭の父									
手段（事務事業の内容、やり方）									
申請に基づき面談や審査を行い、自立支援教育訓練が就職に必要と認めた者に対し、受講料の一部を支給する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
ひとり親家庭における父母の主体的な能力開発の取組を支援することで自立の促進を図る。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	児童扶養手当受給資格者数（12月末）	世帯	1,140	1,145	1,145	1,152
対象指標 2						
活動指標 1	年間審査件数	件	1	4	5	5
活動指標 2						
成果指標 1	給付事業を利用した就労者数	人	1	1	5	5
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	20	55	92	92
正職員人件費 (B)		千円	803	802	806	782
総事業費 (A+B)		千円	823	857	898	874

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	申請に基づき面談や審査を行い、就職に必要と認めた者に対し、受講料の一部を支給する。	受講料への助成 92千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他	改革方向性（成果）	向上		
		維持		
		低下		

事業名：母子家庭等高等技能訓練促進事業 子ども家庭課 児童母子係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
母子家庭の母又は父子家庭の父									
手段（事務事業の内容、やり方）									
申請に基づき面談や審査を行い、対象資格の取得が見込まれる者に「高等技能訓練促進費」を支給する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
安定した収入を得る可能性の高い資格の取得を容易にすることで、母子家庭等の自立の促進を図る。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	児童扶養手当受給資格者数（12月末）	世帯	1,140	1,145	1,145	1,152
対象指標 2						
活動指標 1	促進事業利用者数	人	12	12	16	11
活動指標 2						
成果指標 1	促進事業で取得した資格に関連する職業に就職した者の数	人	4	0	7	5
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	19,376	16,031	23,486	14,434
正職員人件費 (B)		千円	803	802	806	1,565
総事業費 (A+B)		千円	20,179	16,833	24,292	15,999

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	申請に基づき面談や審査を行い、対象資格の取得が見込まれる場合、「高等技能訓練促進費」を支給する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高等技能訓練促進費 14,184千円</li> <li>・入学支援終了一時金 250千円</li> </ul>

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規		○		
休止				
廃止				
その他				



事業名： こんにちは赤ちゃん事業

子ども家庭課 児童母子係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
4か月未満の乳幼児をもつ保護者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
主任児童委員を中心に全戸訪問を行う。 市内企業等より、子育て支援の協賛品等の提供を受け、訪問時に配布する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
生後4か月を経過しない乳児のいる全家庭に対して、子育てに関する情報が提供されるとともに必要な支援が受けられるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	4か月未満の乳幼児をもつ保護者数	人	761	744	761	744
対象指標 2						
活動指標 1	家庭訪問件数	件	746	728	761	744
活動指標 2						
成果指標 1	家庭訪問達成率	%	98	98	100	100
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	1,527	1,431	1,545	1,546
正職員人件費 (B)		千円	803	802	806	782
総事業費 (A+B)		千円	2,330	2,233	2,351	2,328

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	主任児童委員を中心に新生児宅を全戸訪問する。	訪問事業実施に係る委託料 1,326千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止 その他				

事業名：親と子の絵本事業

子ども家庭課 児童母子係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
4か月未満の乳児及びその保護者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
「こんにちは赤ちゃん事業」との連携により、対象家庭を訪問し、絵本を配布する。 また、4か月健康診査において、情報図書館の協力により、絵本の読み聞かせや絵本紹介を行う。 主任児童委員を中心に対象家庭を訪問し、絵本を配布する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
絵本の読み聞かせにより、親子のコミュニケーションの時間を作ることで、豊かな情感の交流やゆとりを親子にもたらしとともに、子どもの読書を考える契機とする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	4か月未満の乳児をもつ保護者数	人	761	744	761	744
対象指標 2						
活動指標 1	家庭訪問件数	世帯	746	728	761	744
活動指標 2						
成果指標 1	家庭訪問達成率	%	98	98	100	100
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	961	934	944	966
正職員人件費 (B)		千円	803	802	806	782
総事業費 (A+B)		千円	1,764	1,736	1,750	1,748

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	「こんにちは赤ちゃん事業」との連携により、対象家庭を訪問し、絵本を配布する。	絵本等の購入経費 966千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止 その他				

事業名：子育て支援夜間養護等事業（トワイライトステイ） 子ども家庭課 児童母子係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成22年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
一時的に児童の養育が困難となった世帯の児童と保護者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
保護者が、仕事その他の理由により平日の夜間又は休日に不在となる家庭において児童を養育することが困難となった場合及びその他の緊急の場合において保護し、生活指導、食事の提供等を行なう。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
保護者が一時的に児童の養育が困難となった場合でも、児童を預けられることにより、安心して子育てと仕事の両立ができるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	一時的に児童の養育が困難となった世帯の児童数	人	1	0	5	5
対象指標 2	18歳未満の児童数	人	19,152	18,457	18,457	18,011
活動指標 1	委託している児童養護施設等の数	施設	1	1	1	1
活動指標 2	養育相談件数	件	105	114	91	109
成果指標 1	児童養護施設等を利用した児童の延べ利用日数	日	1	0	30	30
成果指標 2	児童養護施設等を利用した児童数	人	1	0	5	5
事業費 (A)		千円	1	0	50	50
正職員人件費 (B)		千円	803	401	403	391
総事業費 (A+B)		千円	804	401	453	441

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	保護者が、仕事その他の理由により平日の夜間又は休日に不在となる家庭において児童を養育することが困難となった場合及びその他の緊急の場合において保護し、生活指導、食事の提供等を行う。	・受け入れ団体への委託料 50千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				
	改革方向性（成果）	向上	維持	低下

事業名：病児・病後児保育事業

保育課 保育係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成23年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
病児・病後児保育を必要とする児童と保護者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
子どもの疾病により、家庭内保育を要する場合にも安心して子どもを預けることのできる病児・病後児保育を実施する機関に対し、その運営費の一部を補助する。 【実施機関】あずま子ども家庭クリニック病児保育室にここに 【補助金の根拠】「江別市病児・病後児保育事業補助要綱」									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
子どもが病気の際の保育需要に対応することで、子育てと仕事の両立が支援される。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	病児・病後児保育登録児童数	人	437	304	600	600
対象指標 2						
活動指標 1	実施施設に対する補助金	千円	16,796	14,225	16,295	14,295
活動指標 2						
成果指標 1	病児・病後児保育延べ利用者数	人	1,208	1,016	1,200	1,100
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	16,796	14,225	16,295	14,295
正職員人件費 (B)		千円	1,605	1,924	1,933	1,878
総事業費 (A+B)		千円	18,401	16,149	18,228	16,173

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	病児・病後児保育運営経費の補助	病児・病後児保育運営経費の補助金 14,295千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他	減少	維持	増加
向上				
維持		○		
低下				
改革方向性（成果）				

事業名：養育支援家庭訪問事業

子ども家庭課 児童母子係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成23年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	養育支援が特に必要とされる家庭
手段（事務事業の内容、やり方）	関係機関等の連絡等により、養育支援が特に必要とされる家庭に対して、保健師やヘルパー等が家庭を訪問し、養育に関する支援を行う。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	当該家庭を適切な養育状態にする。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	養護相談件数	件	105	114	109	109
対象指標 2						
活動指標 1	養育支援家庭訪問ケース会議数	回	2	4	7	7
活動指標 2						
成果指標 1	育児支援に関する専門的支援数	件	91	96	93	93
成果指標 2	育児・家事支援数	件	2	3	7	7
事業費 (A)		千円	21	202	898	453
正職員人件費 (B)		千円	1,204	1,202	1,208	1,174
総事業費 (A+B)		千円	1,225	1,404	2,106	1,627

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	関係機関等の連絡等により、養育支援が特に必要とされる家庭に対して、保健師やヘルパー等が家庭を訪問し、養育に関する支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファイル等消耗品費 10千円</li> <li>・支援員派遣委託料 404千円</li> <li>・研修・会議一般使用料 39千円</li> </ul>

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

  

改革方向性（成果）	向上			
	維持	○		
	低下			

事業名：親子安心育成支援事業（地域ひろば事業）

保育課 保育係

政策	06 子育て・教育				戦略				
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実				プロジェクト				
					プログラム				
開始年度	平成25年度	終了年度	平成26年度	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

<b>事務事業の目的と成果</b>									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
就学前児童とその保護者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
地域で子育て親子が相互の交流を図りながら、子育てに関する相談や情報の提供等を行うなどの地域ひろば事業を、市内の就学前児童の多い地区で実施する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
子育て中の親の孤立感や心理的・身体的負担等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することにより、安心して子育てができるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	就学前児童数	人	0	0	4,715	0
対象指標 2						
活動指標 1	ひろば開設日数	日	0	0	24	0
活動指標 2						
成果指標 1	ひろば延利用数	組	0	0	250	0
成果指標 2	相談件数	件	0	0	20	0
事業費 (A)		千円	0	0	2,217	0
正職員人件費 (B)		千円	0	0	2,820	0
<b>総事業費 (A+B)</b>		千円	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>5,037</b>	<b>0</b>

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度		

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
26年度への改善方向性	類似の出前型出張ひろば事業である「子育てサロン事業」、「子育て知識啓発事業のうち出張ひろば（親子にこにこひろば）」及び「親子安心育成事業（地域ひろば事業）」を平成26年度より「あそびのひろば事業」として統合して評価する。		減少	維持	増加
維持		向上			
見直し		維持			
新規		低下	○		
休止					
廃止					
その他					

事業名：親子安心育成支援事業（子育てひろば事業）

子育て支援室参事（子育て支援政策）

政策	06 子育て・教育			戦略	3 次世代に向けた住みよいえづくり				
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり				
				プログラム	③ 多世代が交流する子どもの遊び場の充実				
開始年度	平成25年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
小学生以下の児童とその保護者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の大型商業施設に子育て親子が集い、相互の交流を図るとともに、子どもが遊べる「子育てひろば」で子育て支援拠点事業や託児などを実施する。</li> <li>江別市保育対策等促進事業等補助要綱に基づき、託児の利用人数に応じて託児運営事業者に補助金を交付する。</li> </ul>									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
ひろばの維持管理と運営を適切に行うことで、地域の子育て支援機能を充実させる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	小学生以下の児童数（市外把握困難）	人	0	0	10,853	10,720
対象指標 2						
活動指標 1	子育て支援事業実施数（ひろば開放日数）	日	0	0	155	365
活動指標 2	補助金額	千円	0	0	1,673	2,570
成果指標 1	ひろば延べ利用者数	千人	0	0	10	80
成果指標 2	託児延べ利用者数	人	0	0	435	900
事業費 (A)		千円	0	0	33,266	27,194
正職員人件費 (B)		千円	0	0	4,028	7,824
総事業費 (A+B)		千円	0	0	37,294	35,018

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>大型商業施設内における子育て支援拠点施設の運営</li> <li>託児運営事業者に補助金を交付</li> </ul>	運営管理経費（非常勤職員報酬、光熱水費、受付管理業務委託料等、施設賃借料等） 24,078千円 託児事業運営補助 2,570千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持		○		
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：子育て支援センター管理運営経費 保育課 保育係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
就学前児童とその保護者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
子育て支援拠点事業を実施する子育て支援センター「すくすく」の運営及び施設の維持管理を適正に実施する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
施設の維持管理と運営を適切に行うことで、地域の子育て機能を充実させる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	就学前児童数とその保護者（就学前児童数）	人	4,852	4,786	4,715	4,852
対象指標 2						
活動指標 1	開設日数	日	248	252	250	250
活動指標 2	施設の維持管理委託費	千円	1,303	1,138	1,152	1,185
成果指標 1	年間延利用者数	人	8,141	7,075	9,000	9,000
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	3,563	3,041	5,372	5,571
正職員人件費 (B)		千円	2,007	2,004	2,014	782
総事業費 (A+B)		千円	5,570	5,045	7,386	6,353

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て支援拠点施設の運営経費</li> <li>施設の維持管理経費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て支援拠点施設の運営経費 4,386千円</li> <li>施設の維持管理経費（委託費） 1,185千円</li> </ul>

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規		○		
休止				
廃止 その他				
	改革方向性（成果）	向上	維持	低下



事業名：あかしや保育園管理運営事業

保育課 保育係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成10年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	あかしや保育園
手段（事務事業の内容、やり方）	施設管理を指定管理者に委託する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	適正な施設の維持管理が行われることで、安心して安全な保育運営ができるようにする。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	施設数	ヶ所	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	指定管理委託料	千円	7,355	7,705	7,699	8,253
活動指標 2						
成果指標 1	運営上支障が出た日数	日	0	0	0	0
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	7,355	7,705	7,699	8,253
正職員人件費 (B)		千円	803	802	806	782
総事業費 (A+B)		千円	8,158	8,507	8,505	9,035

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	施設の維持管理経費	指定管理料 8,253千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				○
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：ひとり親家庭等医療費

医療助成課 医療助成係

政策	06 子育て・教育		戦略						
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実		プロジェクト						
			プログラム						
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
・江別市内に居住するひとり親家庭の父又は母と児童（重度心身障がい者の父又は母のいる家庭及び両親が死亡または行方不明等の事由がある児童を養育している家庭を含む）で、児童は「通院」と「入院」に、母と父は「入院」と「指定訪問看護」に要した医療費 （児童：18歳未満。ただし20歳未満で扶養されている児童を含む）									
手段（事務事業の内容、やり方）									
（助成内容）児童…入院・通院、母…入院 ・保険適用医療費の自己負担分の一部を助成。 ①3歳未満児・非課税世帯・3歳から小学校修了までの課税世帯の入院医療費：初診時一部負担金（医科580円、歯科510円、柔道整復270円）を控除した額 ②上記以外の者：自己負担分から1割を控除した額（月額上限額 入院44,400円 通院12,000円） （やり方）本人の申請に基づき資格審査をし、受給者証を交付。医療機関に受給者証を提示することにより助成。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
ひとり親家庭等の医療費の負担軽減を図り、母又は父及び児童の健康を保持し、安心して暮らすことができるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	市民	人	121,705	121,385	120,802	120,802
対象指標 2	ひとり親家庭等医療受給者数	人	3,236	3,276	3,234	3,222
活動指標 1	ひとり親家庭等医療費給付額	千円	57,556	50,398	53,669	52,649
活動指標 2	ひとり親家庭等医療費受診件数	件	20,774	20,825	21,029	19,783
成果指標 1	ひとり親家庭等医療費1人あたり年間平均受診件数	件	6.41	6.36	6.5	6.13
成果指標 2	ひとり親家庭等医療費年間1人あたりの医療費	円	17,786.16	15,384.02	16,595.24	16,340.47
事業費 (A)		千円	57,556	50,398	53,669	52,649
正職員人件費 (B)		千円	6,421	6,413	6,445	6,259
総事業費 (A+B)		千円	63,977	56,811	60,114	58,908

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	江別市内に居住するひとり親家庭の父又は母と児童に対する医療の助成	扶助費 52,649千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他	向上			
	維持			
	低下			

事業名：放課後児童会設置事業

子ども家庭課 児童母子係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成26年度	終了年度	平成27年度	区分1	新規	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	江別小学校及び江別第三小学校に通う児童のうち放課後児童会を利用する児童
手段（事務事業の内容、やり方）	平成28年4月に統合される江小・三小統合校に放課後児童会を併設する。 平成26年度 実施設計 平成27年度 建設工事
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	留守家庭児童の放課後の生活の場が確保される。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	江小・三小両校区の児童数（小学校1年～3年生）	人	0	0	0	214
対象指標 2	江小・三小両校区の児童クラブ入会者数（3月1日現在）	人	0	0	0	61
活動指標 1	事業費	千円	0	0	0	1,971
活動指標 2						
成果指標 1	統合校に併設される放課後児童会の入会者数	人	0	0	0	0
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	0	1,971
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	782
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	2,753

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	統合校における放課後児童会スペース部分の実施設計を行う。	実施設計に係る委託料 1,971千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
26年度への改善方向性			減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			○
見直し			維持			
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：白樺・若草乳児統合園建設整備事業 保育課 保育係

政策	06 子育て・教育			戦略	3 次世代に向けた住みよいえづくり				
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり				
				プログラム	① 子どもを安心して産み育てられる支援体制の整備				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
白樺保育園及び若草乳児保育園									
手段（事務事業の内容、やり方）									
平成22年10月に策定した「江別市立保育園の整備と運営に関する計画」に基づき、老朽化した保育施設を整備するとともに、保育事業の効率的な運営を図りため、白樺保育園と若草乳児保育園の統合園の建設整備を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
統合により保育事業の効率的な運営と一貫した保育サービスの提供、待機児童解消など、多様な保育ニーズに応えられるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	整備する保育園	箇所	0	0	0	2
対象指標 2						
活動指標 1	建設整備費	千円	0	0	0	36,500
活動指標 2						
成果指標 1	入所児童数	人	0	0	0	120
成果指標 2	入所率	%	0	0	0	100
事業費 (A)		千円	0	0	0	36,500
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	1,565
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	38,065

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	白樺・若草乳児保育園統合園建設整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>園舎設計に係る委託費 28,300千円</li> <li>外構設計に係る委託費 8,200千円</li> </ul>

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				○
見直し				
新規				
休止				
廃止 その他				

事業名：待機児童解消対策事業

保育課 保育係

政策	06 子育て・教育			戦略	3 次世代に向けた住みよいえづくり				
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり				
				プログラム	① 子どもを安心して産み育てられる支援体制の整備				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	0歳～2歳の保育が必要な児童
手段（事務事業の内容、やり方）	年度途中に生ずる待機児童を解消するとともに、平成27年4月に予定されている子育て新制度への移行を見据え、家庭的保育者を養成し、幼稚園等の施設一部でグループ型小規模保育事業を実施する。 【補助金の根拠】平成26年度要綱制定予定
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	保育の必要な児童が、待機することなく保育施設を利用できるようにする。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	0歳～2歳の待機児童数（10月1日現在）	人	0	0	0	30
対象指標 2						
活動指標 1	実施施設数	箇所	0	0	0	2
活動指標 2	事業運営費補助金	千円	0	0	0	17,406
成果指標 1	待機が解消された児童数	人	0	0	0	30
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	0	17,550
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	2,034
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	19,584

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭的保育者等の養成</li> <li>グループ型小規模保育事業の運営費補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭的保育者等養成に係る研修費 144千円</li> <li>グループ型小規模保育運営費補助金 17,406千円</li> </ul>

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
26年度への改善方向性			減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			○
見直し			維持			
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：戦没者追悼式経費

福祉課 地域福祉係

政策	99 政策の総合推進			戦略					
取組の基本方針	01 政策の総合推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・戦没者遺族</li> <li>・市民</li> </ul>									
手段（事務事業の内容、やり方）									
追悼式典を開催する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
戦没者を追悼し、恒久平和を誓う。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	遺族の人数	人	135	126	200	200
対象指標 2						
活動指標 1	案内状発送件数	件	244	242	300	300
活動指標 2						
成果指標 1	出席者数	人	117	106	109	109
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	482	446	466	519
正職員人件費 (B)		千円	1,605	1,603	1,611	1,565
総事業費 (A+B)		千円	2,087	2,049	2,077	2,084

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	戦没者追悼式の開催（黙とう、追悼の辞、献花）	会場使用料 88千円 祭壇装飾 206千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
26年度への改善方向性			減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			
見直し			維持		○	
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：平和祈念事業

福祉課 地域福祉係

政策	99 政策の総合推進			戦略					
取組の 基本方針	01 政策の総合推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
平和都市宣言の理念を周知・啓発するための各種事業を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
平和都市宣言の理念を認識し未永く共有する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	市民	人	0	0	0	120,802
対象指標 2						
活動指標 1	実施事業数	件	0	0	0	1
活動指標 2						
成果指標 1	参加者数	人	0	0	0	200
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	0	6,300
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	782
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	7,082

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	（仮称）平和の碑建立および除幕式開催	碑の建立 5,800千円 除幕式開催 500千円	

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				○
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

